

令和3年度 長崎県重点戦略

令和3年3月
長崎県

重点戦略の策定目的

人口減少や少子高齢化の急速な進行、2040年問題、Society5.0の推進、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、県では、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら引き続き県民の皆様と一緒に長崎県の未来を切り拓いていくため、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画として、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を策定しました。

また、人口減少の抑制ならびに地方創生をより強力に推進すべく、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、「総合計画」と連携を図りながら各施策に取り組んでいます。

「長崎県重点戦略」は、「総合計画」並びに「総合戦略」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の令和3年度を取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするために策定しています。

目次

令和3年度の政策展開の視点	P 1
令和3年度重点戦略の構成	P 2
総合計画と総合戦略における施策体系	P 3
令和3年度に重点的に取り組む施策	P 5
総合計画・総合戦略における施策展開	P10
基本戦略別課題・施策展開の視点	P10
政策横断プロジェクト	P19
県民所得向上対策	P23
人口減少対策における部局間連携による取組	P28
人口減少対策における市町と連携した主な取組	P33
各部局の重点事業	P37

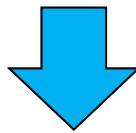
令和3年度の政策展開の視点

【経済の動向・国の動き】

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられております。また、本県の景気も緩やかに持ち直していますが、足もとでは新型コロナの再拡大の影響がみられています。

本県の雇用・所得環境をみると、令和2年12月の有効求人倍率は0.95倍となっており、現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移していますが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を、引き続き注視する必要があります。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、新型コロナウイルス感染症の下での危機克服や、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くこと、新たな日常の実現に取り組むこととされています。



【政策展開の視点】

これまで、平成28年に策定した「長崎県総合計画チャレンジ2020」及び令和2年に策定した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に全力で取り組んできた結果、高校生の県内就職率の向上や移住者の増加、企業誘致等による雇用の創出など一定の効果が表れてきておりますが、少子高齢化の進展や新型コロナの影響等の様々な課題に対して今後も切れ目のない取り組みが必要です。

一方、本県の財政状況は、財源調整のための基金が減少しており、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、税収等の主な収入について大幅な減収が見込まれるなど、大変厳しい状況にあります。

そのため、令和3年度の予算編成に向けて、新型コロナウイルス感染症による影響等を十分に注視しながら、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に取り組む必要があります。一方、地方創生推進交付金や特定有人国境離島地域社会維持推進交付金をはじめとした国庫補助制度の積極的な活用や緊急浚渫推進事業債等の有利な起債の活用に努め、厳しい財政状況の中においても、必要な施策については積極的に推進していきます。

令和3年度は、新たな総合計画である「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる基本理念の実現に向けて、「第2期総合戦略」と一体的に推進・評価を行い、社会や時代の動きを踏まえた新しい視点を取り入れながら、県政の諸課題の解決に向けてより具体的な成果を求めていくため、施策の着実な実行に取り組んでいきます。

令和3年度重点戦略の構成

令和3年度重点戦略は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」と「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策や、重点的に取り組む施策によって構成します。

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025
第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図

県政運営の指針となる総合計画と地方創生を推進する総合戦略を一体的に進めます。

(P3~4)

総合計画、総合戦略体系に基づく施策

令和3年度において、総合計画・総合戦略の体系ごとに取り組む施策を示します。

(P10~18)

政策横断プロジェクト

総合計画の推進に向けて、本県ならではの戦略的な取組を横断的に展開します。

(P19~22)

県民所得向上対策

力強い産業を育て、働く場を創出し地域に活力を取り戻すため、県民所得の向上に取り組めます。

(P23~27)

人口減少対策

部局間連携

総合戦略に掲げる目標を関係部局と共有したうえで、重点的に推進するテーマを設定し、部局間で連携して取り組みます。

(P28~32)

市町連携

市町と危機意識の共有を図り、支援チームの支援等を通じ、市町と一体となって取り組みます。

(P33~36)

各部局の重点事業

(P37~59)

令和3年度の重点課題

令和3年度に重点的に取り組む施策

本県を取り巻く環境変化や社会の動きを捉えながら、新たな視点で令和3年度に重点的に取り組む施策を示します。

(P5~9)

総合計画と総合戦略における施策体系

長崎県総合計画チェンジ&

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」と「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、施策体系の共通化を図っており、一体的に推進・評価を行うこととしております。総合計画と総合戦略を一体的に進めることで、人口減少対策や地方創生を強力に推進していきます。

基本理念

基本理念を実現するための3つの柱

基本戦略

人産業地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
(人材を育て、未来を切り拓く)

若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

みんなで支えあう地域を創る

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
(産業を育て、しごとを生み出す)

新しい時代に対応した力強い産業を育てる

交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

環境変化に対応し、一次産業を活性化する

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
(希望のあるまちを創り、明日へつなぐ)

人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

安全安心で快適な地域を創る

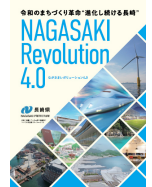
3つの柱は、総合戦略の基本目標と共通

は総合戦略と共通

社会や時代の動きを

長崎県の近未来像の発信

本県は、「まち」の佇まいが大きく変わり、また産業構造にも大きな変化が生じており、まさに100年に1度の変化（ながさきレボリューション4.0）が到来しています。この大きな変化（チェンジ）をチャンスと捉え、皆様と力を合わせながら、県民の皆様が夢や希望を持ち、若者の皆様が活躍できる、魅力ある長崎県づくりに全力で取り組みます。



Society5.0や2040年問題への対応

2040年問題は、高齢化の進行による諸問題や生産年齢人口の減少、インフラの老朽化など様々な課題があり、その対応にいち早く取り組み、持続可能な地域社会を構築することが求められています。社会のデジタル化が加速している中、AI・IoT・ロボット等の新技術を積極的に活用していくとともに、Society5.0の実現に向けて取組を推進していきながら、2040年問題への対応も着実に進めていきます。



踏まえた新たな視点

SDGsの推進

SDGsの理念は、総合計画の施策の方向性とも重なっており、施策を着実に進めていくことが、SDGsの推進につながるものと考えております。県民の皆様と共にSDGsの推進に取り組み、県としての役割や使命を果たすことで、SDGsの目標達成に貢献していきます。



新型コロナウイルス感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症は、県民の健康や安全・安心の確保、県内経済に大きな影響を及ぼしており、改めて、人、産業、地域がしっかりとそれぞれの役割を果たし、相互に連携・協働しながら、この危機を乗り越え、本県の活性化につなげることが重要です。引き続き感染症対策を行いながら、社会の変化を見据え、産業や地域の活性化に取り組んでいきます。

令和3年度に重点的に取り組む施策

県政の課題解決に向けて具体的な成果を求めていくにあたっては、総合的及び分野横断的視点で県全体の目標を設定・共有しながら重点的な方針を定め、政策形成や事業構築を図っていくことが重要です。

令和3年度においては、新たな総合計画がスタートすることから、計画に掲げる施策の着実な推進に取り組んでいくとともに、県の財政が厳しい状況にある中、効果的・効率的な財源の有効活用が必要であり、県政を取り巻く現状や課題、新たな視点等を整理し、事業の選択と集中や部局間連携のより一層の促進を図るため、次年度の施策の方向性を示すものとして「令和3年度に重点的に取り組む施策」を定め、具体的な成果の実現に向けて取り組んでいきます。

県政を取り巻く現状・課題

人口減少や少子高齢化の急速な進行、新技術の進展、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大といった様々な要因による大きな環境変化が生じ、県政の課題も多様化・複雑化してきています。

そのような中、令和3年度は新たな総合計画である「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」がスタートすることから、総合計画に掲げる施策を着実に推進しながら、引き続き人口減少対策に取り組み、新型コロナの影響や頻発する自然災害にもしっかり対応していく必要があります。

加えて、令和4年秋の新幹線開業やI R（特定複合観光施設）誘致、Society5.0社会の実現を含め、まちの佇まいや産業構造の変化といった本県に訪れようとしている大きな変革を、県全体の地域活性化につなげていくことも重要となります。

県政を取り巻く課題が様々ある中、以上のような状況を踏まえ、令和3年度に向けた課題として下記のとおり整理し重点的に取り組んでいきます。

新型コロナの影響を踏まえた感染予防・拡大防止、社会経済活動の活性化

新型コロナウイルス感染症は、本県に大きな影響を及ぼしております。今後も影響の長期化を見据えると、感染症の予防・拡大防止に県民一丸となって取り組むことが重要です。さらに、社会経済活動の活性化に向けて、強靱な経済構造の構築を進めていくことも必要です。

総合計画に基づく施策の着実な実施

令和3年度からの県政運営の指針となる次期総合計画に基づく施策の着実な実施により、具体的な成果を出していく必要があります。加えて、社会や時代の動きを捉えながら、2040年問題やSDGs、本県に訪れる大きな変革といった新たな視点を持つことも必要です。

最重要課題である人口減少対策の推進

全国よりも速いスピードで進んでいる本県の人口減少は、経済規模の縮小、公共サービスや財政への影響、地域の活力低下など、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、人口減少対策を最重要課題として取り組んできましたが、一部では成果が表れてきているものの未だ人口減少に歯止めをかけるまでには至っていないことに加え、新型コロナの影響や少子高齢化の進展を踏まえると、さらなる対策の強化が必要です。

デジタル化の波を捉えたSociety5.0の推進

離島半島や地理的ハンデを抱える本県の地域課題の解決に向けてSociety5.0の実現に取り組んできたことに加え、国の方針やデジタル庁創設の動き等を捉えると、今後さらにデジタル化の波が急速に進展していくことから、新たな技術革新やデジタル化を積極的に導入していくことで、生産性向上、省力化、新産業や新サービスの創出につなげていき、感染症リスクにも対応できる環境の構築を進めていくことが必要です。

新幹線開業やI R誘致に向けた取組の推進

令和3年度は、新幹線開業に向けてアクションプランに掲げる取組を一層推進する重要な年となります。観光誘客の回復と合わせて、開業効果を県内各地に波及拡大し持続的に最大限発揮させていくために、受入体制づくり等ソフト対策や関係施策等の効果的な連携を進める必要があります。また、I Rについても、官民を挙げて誘致に向けた気運を盛り上げ、その経済効果を地域に波及させる体制の構築が必要です。

災害に対する安全・安心の確保

近年、自然災害は激甚化、頻発化しており、新型コロナの影響下における災害対策の状況も踏まえながら、災害から県民の生命や財産を守るため、あらゆる事態を想定した体制の構築や防災・減災対策の強化を進めることが必要です。

本県に訪れる大きな変化【まちの佇まいや産業構造の変化】

まちの佇まいが大きく変わり、産業構造にも大きな変化が生じており、100年に一度の変革の時期を迎えています。この大きな変化をチャンスと捉え、県民の皆様が夢や希望を持ち、若者の皆様が活躍できるよう、地域や経済の活性化につなげていくことが必要です。

九州新幹線西九州ルートの開業



駅周辺のまちづくり



有人国境離島法による雇用拡充



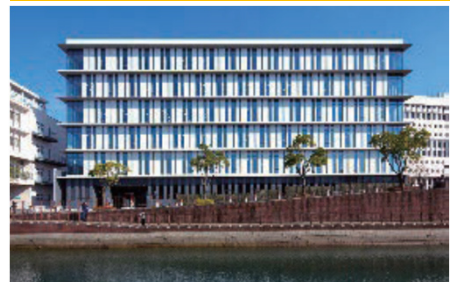
特定複合観光施設（I R）の整備



新たな基幹産業の創出



情報関連企業の研究機関の立地



写真は訪れる変化の例示

令和3年度に重点的に取り組む施策

県政を取り巻く現状や課題に対応するため、令和3年度から新たにスタートする次期総合計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、以下の分野に重点的に取り組みます。

1．新型コロナウイルスの予防・拡大防止、経済の回復・拡大に向けた取組の強化

引き続き新型コロナ感染予防・拡大防止対策を進めるとともに、県内経済の回復・拡大やポストコロナを見据えた環境整備に取り組みます。

(主な施策等)

県民生活の安全・安心を確保するため、医療・検査・相談体制の確保や高齢者施設・児童福祉施設等における感染拡大防止の支援
外出・移動自粛等により特に大きな影響を受けている事業者への緊急的な支援及び設備投資や事業の再構築等に向けた取組を支援
県内の経済活動の回復・拡大を図るため、中小企業者への資金繰り支援、雇用対策、誘客促進等の観光振興、県産農水産物の流通促進、公共交通対策等を実施
生産性向上、処遇改善など経営体質の強化に向けたサービス産業事業者の組織・経営に係る大胆な変革等を支援
次の基幹産業を育てるための、地場の中小製造企業が連携した取組への支援、サプライチェーンの強化
新事業展開や新分野進出等を図る県内中小事業者の事業承継の取組を支援

2．総合計画に掲げる施策の積極的な推進

総合計画に掲げる施策の推進により、直面する様々な課題を解決し、力強い長崎県づくりに取り組むとともに、新たな視点に基づく施策についても積極的に推進します。

(主な施策等)

2040年を見据えながら、労働力不足対策として介護分野をはじめとした各産業分野の人材や担い手の育成・確保、ICT等を活用した省力化による処遇改善、女性や高齢者、外国人等の活躍支援、働く世代を主なターゲットとした予防・健康づくり等による健康長寿日本一の長崎県づくりを推進
少子高齢化が進行していく中、集落や地域コミュニティを維持していくため、持続可能な地域づくりに向けた県内の先行事例の発信・展開等による地域活動の担い手となる人材の育成や、市町の集落維持・活性化、生活支援の取組への支援
SDGsの理念を意識した施策の推進及び企業や団体と連携しながらSDGsの普及・啓発を促進
本県に訪れようとしているまちの佇まいや産業構造の変化を県全体のさらなる地域活性化につなげていくため、CO-DEJIMAの運営体制拡充によるスタートアップ等の支援強化や海洋エネルギー関連産業、航空機関連産業におけるサプライチェーンの形成等による産業振興を推進

3．社会・経済環境の変化を踏まえた人口減少対策の強化

若者・女性がいきいきと活躍できる環境づくりや県内定着対策、新型コロナの影響による地方回帰の動きを捉えた移住対策、少子化対策や市町連携の強化に取り組みます。

(主な施策等)

社会活動やビジネス活動、文化芸術活動等様々な分野において、アクティブに活動する人々等と繋がり関わる機会を創出することで、若者や女性の主体的な活動を促進するとともに、産業等の担い手として活躍できる環境づくりを推進

大学や学部の特長などに応じた学生と企業とのきめ細やかなマッチングの促進、就職・採用活動におけるオンライン対応の更なる強化・充実を図るとともに、大手ナビサイトを活用した県内企業や面談会などの情報発信等によるUターン就職を促進
AI技術やLINEの活用など移住施策のデジタル化を図り、移住者の裾野の拡大につながる効果的な情報発信や相談支援機能の効率化・強化に取り組むなど、戦略的な移住施策を展開
結婚支援や子育て支援の相互のネットワークを活用し、県と市町が連携して、社会全体で結婚・子育てを応援する体制の構築や気運の醸成を図るとともに、効果的な情報発信やライフデザインセミナー等により若い世代の意識醸成を推進

4 . Society5.0の推進

様々な分野におけるデジタル化やスマート化、ICT利活用による課題解決や産業振興に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、人材育成等に取り組みます。

（主な施策等）

ICTを活用した課題解決に関する意識啓発セミナーや県内企業等が有するICT関連製品・サービス等に関するICTフェア、シビックテックなどのアイデア提案の実施
県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性の向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援
大学と連携した先端技術の応用講座やサイバーセキュリティ産業の創出に向けた人材育成、AI・IoT・ロボット等の導入実証への支援等による企業規模拡大
中山間地域でも導入可能なスマート農業技術の確立やAIを活用した選果技術による品質保証、ブランド化など消費者に選ばれる産地・商品づくり等の実現
最先端の漁労技術や、ICTを使用した漁労機器の活用に関する講座開催や経営指導による地域を担う漁業経営体の育成

5 . 新幹線の開業やI R誘致に向けた横断的取組の推進

新幹線開業やI R誘致における効果を最大限発揮するため、市町や民間等と連携しながら横断的に取り組みます。

（主な施策等）

新幹線開業1年前イベントや関西圏・中国圏等におけるPR、来県者の受入体制構築等に対する市町と連携した補助等の実施
新幹線開業等を機に訪れる観光客の記憶に刷り込まれる満足度の高い観光コンテンツの造成を支援
博物館等の機能強化や観光施設等との連携による周遊促進、地域スポーツ資源の活用による本県ならではの「文化芸術・スポーツによるまちづくり」の推進
雲仙温泉地域の「歩く楽しみ」や「癒しと健康」の提供を踏まえた滞在環境の上質化につながる、民間事業者のコンテンツや地域ゾーニングと連動した施設の再整備
新幹線開業に向けた土産物の開発等に取り組む農商工連携体の構築や、県産水産物のPRにつながるSNS投稿キャンペーン等による本県の食の魅力の発信
I Rにおける、民間事業者の選定や区域整備計画の作成、交通インフラ等の環境整備の実施

6 . 安全・安心を確保する災害対策

災害から県民の生命や財産を守るため、様々な災害を想定した訓練やシステム等の充実、消防団など消防体制の維持強化、道路等の防災・減災対策、インフラメンテナンス、耐震化等に取り組みます。

(主な施策等)

防災行政無線の衛星系システムにおける次世代システムへの更新・改修による強固な防災連絡体制の構築

消防団活動の充実強化に向けた、若年層や女性の消防団加入の促進と消防団協力事務所の社会貢献が広く県民に理解されるための情報発信等の推進

安全・安心な暮らしの実現に向けた、道路、海岸、河川、港湾、急傾斜地等の防災・減災対策の取組や、速やかな復旧・復興を支える道路ネットワークの機能強化、戦略的なインフラメンテナンス、耐震化等への取組

総合計画・総合戦略における施策展開

基本戦略別 課題・施策展開の視点

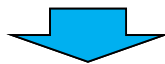
重点的に取り組む施策に加え、総合計画及び総合戦略の施策体系ごとに、課題や令和3年度の施策展開を整理し、総合計画及び総合戦略を着実に推進していきます。

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

基本戦略1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

【総合計画に掲げる主な課題】

企業の情報発信、処遇改善、ワーク・ライフ・バランスの推進等、採用力の強化
県立大学のさらなる魅力向上と地域に貢献できる人材育成の強化
固定的な性別役割分担意識の解消
農林水産業の新規就農・就業者の更なる確保及び定着を図る受入態勢の強化
医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の育成と確保、医師の地域偏在の解消
外国人材の受入れ、県内就職促進及び地域住民の相互理解促進
県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組の推進



【令和3年度の施策展開】

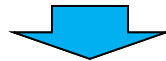
web（Nなび）を活用した企業情報発信の強化や就職・採用活動におけるオンライン対応の強化
大学や学部の特性と企業の人材ニーズを踏まえたきめ細かなマッチングの実施や、長崎で働き、暮らすことの魅力発信による若者の県内定着促進
若手社員の早期離職防止を目的としたカウンセリングやオンラインによる新人研修
県内外の若い世代の女性に選ばれる職場環境づくりの推進及び県内外の若い世代の女性が主体的な活動にチャレンジできる機会を創出
新規就農・就業者、認定農業者、集落営農組織等担い手の育成・確保、外国人材の活用や農福連携の拡大、空きハウス等の新規就農者への継承を支援
漁村の担い手となる新規漁業就業者の受入から技術習得、就業・独立、定着・安定までの支援体制を整備
成長産業における継続的な産業人材の確保及び働き手の県内定着促進のための企業が実施する人材育成事業への支援
外国人材の確保や県内事業所への受入れ及び定着の促進、外国人材と受入事業所とのマッチングや受入れに対する支援
多言語によるワンストップ相談窓口の運営や地域における日本語教育・多文化共生の取組の推進

県民の健康寿命の延伸に向けた、ながさき3MYチャレンジ実践普及（野菜＆運動）、食生活改善の実施及びがん検診率の向上やがん患者への支援
県内医療機関への看護師の就業促進を図るため、セミナーや説明会を実施

基本戦略1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

【総合計画に掲げる主な課題】

地域や産業の担い手確保につながる本県へのさらなる移住促進のための、相談・支援体制の充実、特にUターンが増えていることを捉えた就業支援の強化や、県外相談体制の充実
地域の魅力や子育て情報など、移住者視点、女性視点による情報や、企業情報・求人情報等、Uターン別などのターゲットに応じた効果的な情報発信の強化
空き家の活用や短期滞在者向け住宅の整備など、住まいの確保対策の強化
地域全体で移住・定住を支える環境づくりによる地域への定着促進
東京圏からの移住支援や起業支援、地域おこし協力隊など、国の制度や財源の有効活用
都市部住民等が特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大



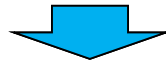
【令和3年度の施策展開】

AI技術やLINEの活用など移住施策のデジタル化を図り、移住者の裾野の拡大につながる効果的な情報発信や相談支援機能の効率化・強化に取り組むなど、戦略的な移住施策を展開
都市部企業等の様々なニーズに対応したリモートワーク等の受入態勢構築や都市部に向けた情報発信・誘致活動など「リモートワークin長崎」プロジェクトの展開
地域おこし協力隊員の受入・サポート体制の充実
住民票の異動届を提出する住民を対象としたアンケートによる、人口減少の分析、移住施策の立案

基本戦略1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

【総合計画に掲げる主な課題】

社会全体で結婚や子育てを応援する気運醸成と当事者や関係者の意識向上
結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現できる環境整備
子どものインターネット・電子メディアの適切な利用など、子どもを取り巻く環境対策の強化
児童生徒数の減少による学校の小規模化等への対応
社会を主体的・創造的・協働的に生きていくための「確かな学力」の向上
グローバル化に対応した英語によるコミュニケーション能力の向上
学校施設の老朽化やバリアフリー化への対応
学校と家庭や地域等がより一層連携することによる子どもの健全育成



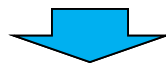
【令和3年度の施策展開】

県・市町連携の下、結婚支援、子育て支援、地域づくり等のネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を促進
効果的な情報発信による結婚・子育て応援の気運の醸成や未来を担う若い世代へのライフデザインセミナー等による意識の醸成
市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことで、ふるさとを担う実践力を育成
SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材を育成
Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させるための環境を整備
小中連携・中高連携の鍵を握る中学校英語教育の充実に焦点を当て、中学校教員の英語指導力の充実等を図る研修等を実施
家庭教育支援を促進する地域人材の育成や様々な立場の参加者ニーズに対応した学習機会を提供することで、子どもが健やかに成長できる家庭環境や地域をつくるための施策を推進

基本戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る

【総合計画に掲げる主な課題】

誰もが地域社会において役割を持ち、活躍できる地域共生社会の推進
行政や企業などと協働するNPO・ボランティア団体の育成
人権教育・啓発活動のさらなる推進
支援を必要とする家庭や一人一人の子ども・若者の状況に応じた支援策の充実
障害のある子どもや特別に支援が必要な子どもと親への支援体制の充実



【令和3年度の施策展開】

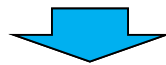
若者の地元への愛着を深めてもらうとともに、NPOの組織課題である後継者の育成・確保につなげるため、若者がNPO活動を知り、出会い、NPOと交流する機会を創出
地域の人権・同和教育推進者である指導者の活動活性化と新たな人材養成
ひきこもり等複合的な課題を抱える相談者に対応するため、自立相談支援機関等にアウトリーチ支援員を配置
在宅で療養を行う医療的ケア児やその家族の地域での生活を支えるため実態調査を行うとともに、地域における支援体制を構築

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

【総合計画に掲げる主な課題】

県内企業の競争力強化、取引拡大
県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
成長産業分野における専門人材育成
中小企業・小規模事業者の事業承継の促進
若者に魅力のある良質な雇用の場の増加



【令和3年度の施策展開】

次の基幹産業を育てるため、地場の中小製造企業が連携した取組を支援
県内中小企業等の経営規模拡大に向けたM&Aなど経営基盤の強化を支援
県内企業、誘致企業等の製品、サービスに、県内の各産業分野の企業等が直接触れ体験できるイベントの開催
県内情報関連産業分野において、高度専門人材の育成及び誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大
高付加価値サービスの提供や企業規模の拡大、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着
スタートアップや県外企業等との新規ビジネス創出の取組を促進
海洋エネルギー関連産業におけるサプライチェーン形成

基本戦略2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

【総合計画に掲げる主な課題】

長崎県の歴史・文化・観光資源・県産品の磨き上げ・発信
地域住民等が主体となって取り組む「観光まちづくり」による観光客の満足度向上とリピーター化の推進
観光客のニーズや社会情勢・技術の変化を捉えた効果的かつ継続的な観光情報の発信
文化遺産や自然等の観光資源の保全・活用、ユニバーサルツーリズム推進のための関係者の連携強化による持続可能な受入体制の構築
インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げと受入環境の整備・情報発信
国際定期航空路線の維持・拡大



【令和3年度の施策展開】

新幹線や長崎スタジアムシティの開業、I Rや国民文化祭の誘致など、本県観光にとって追い風となる様々なプロジェクトの進展に合わせ、市町や観光協会、地元が一体となり推進する観光まちづくりを支援
インバウンドの市場動向を踏まえた観光素材や受入環境の外国人対応とコロナ後の個人旅行化やデジタル化を踏まえた情報発信
滞在型コンテンツ開発人材の民間からの登用や、地域の実情・課題に応じたアドバイザー派遣、アドバイザーを通じたOJTによる人材・地域の育成
ウィズ/アフターコロナを見据えた新たなターゲット戦略に基づく効果的な観光情報の発信
修学旅行やコンベンション等の継続的な誘致によるリピーターの確保
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録3周年事業として、世界遺産の情報発信や意識醸成を図るイベント等の実施
本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信
関東・関西圏を中心とした消費者や、百貨店・スーパー・料飲食店の長崎県産品の定番取扱いや販路拡大、消費者の認知度向上、ブランドイメージの醸成
アンテナショップ「日本橋 長崎館」において物産・観光を主とした本県全般の魅力を発信
海外ネットワークを有する民間事業者を活用した海外での営業活動・市場調査の実施やオンラインによる商談会の開催等を実施
東京オリンピック聖火リレーの実施及び事前キャンプの受入

基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

【総合計画に掲げる主な課題】

地域の実情に応じたスマート農林水産業の普及拡大
担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
市場との関係強化、輸出の取組拡大、食品製造業との連携強化
収益性の向上や雇用確保、水産資源の持続的利用や藻場の回復など
拠点漁港における生産・流通基盤の強化や既存ストックの有効活用
国内外に向けた多様な販路開拓と高度衛生管理体制の構築
社会経済の変動や不漁などに対応できる足腰の強い漁業経営



【令和3年度の施策展開】

地域・品目の特性や経営規模に対応したスマート農機、環境制御技術等の導入やスマート育種、生産・出荷予測と品質保証による消費者に選ばれる商品づくりの推進
産地計画に基づく「チャレンジ園芸1,000億」、「チャレンジ畜産600億」の実現、森林情報の共有・活用による森林整備の効率化
県産農産物の販路多角化のための県内流通の強化、長崎四季畑の販路拡大、しまの産品振興等に対応した商品開発、輸出先国の規制に対応した産地づくり等の推進

人・農地プランに作付計画を連動させ、担い手への農地集積と園芸作物の導入、条件整備を推進
浜の活力再生プランに基づいた国事業の積極的活用と、県独自の「地域別施策展開計画」の推進および複数地域の連携等による漁業者の収益性向上のための取組の推進
収益性の高い経営モデルの確立の推進と、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備の支援
関係機関の連携による経営指導の実施や優良事例の地域への波及、経営計画策定後の漁業者に対するフォローアップの実施、スマート水産業に係る学習機会の提供による環境変化に強い経営体づくりの推進
県産水産物の販路の拡大を図るため、水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等への支援
長崎俵物と長崎県の魚愛用店の販促・PR等を実施
コロナ禍にも対応した、県産高品質水産物の新たな販路を見出すため、販売実証を実施し流通強化を推進
国の水産政策の改革に沿った水産資源の管理と利用を図るために、漁業者が資源管理目標の設定と検証・目標達成のために実施する取組に対する支援
漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術の普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を実施し、漁業者による藻場回復活動を支援

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

基本戦略3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

【総合計画に掲げる主な課題】

地域の生活や暮らしを守る活動について、自治会やNPO団体など地域活動を行う多様な主体が参画し、支えあいながら、地域住民が主体となって取り組むことができる体制の構築
農山漁村資源の維持・保全
高齢化の進展等に伴う医療需要の変化や広域的な感染症等への対応
地域包括ケアシステムの構築・充実
持続可能な地域公共交通の維持・確保
通信基盤の整備促進及びAI・IoT等の先端技術を活用した地域課題の解決や地域活性化の推進
ICT利活用による行政運営の効率化
インフラ施設の老朽化による事故の未然防止及び維持管理に係るコストの縮減



【令和3年度の施策展開】

持続可能な地域づくりに向けて、県内の先行事例の発信・展開等により、地域活動の担い手となる人材の育成や、住民主体の集落維持への気運醸成を図り、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の取組を支援
地域課題を解決するNPOと地域運営組織との連携・協働を創出
集落の魅力の磨き上げと発信、お試し移住、農地付住居の紹介等による移住・定住促進や都市住民との協働などによる多面的機能の維持と関係人口の拡大の推進

地域の「顔」となる産品づくりに向けた地域資源の発掘や新規品目導入・商品化の検討、地域ビジネス（直売所、農泊等）の創出・展開を支援
漁村の暮らしや漁業の魅力を漁村が自ら発信していく仕組みの構築
認知症施策推進大綱に基づき、認知症の正しい知識や理解を促進、市町事業の支援を通じた認知症の人や家族の生活支援体制を強化
県内のこれまでの集落・地域コミュニティ対策の事例や新型コロナウイルス感染症を機に始まった支援やサービス等をまとめて発信・展開
市町職員を対象とした、介護予防のコーディネーターとしての役割を發揮し、効果的な介護予防・自立支援につなげることができる人材養成
持続可能な公共交通ネットワークの確保に向け、地域の日常生活の移動を支える地域公共交通の再編を促すための支援を実施
国内定期航空路線等を早期に回復させるため、各航空会社等の利用促進事業を支援
国におけるデジタル庁の設置など、ICT関連施策の急速な展開に対し、県、市町、民間において、機動的に施策展開できる体制を構築
市町への情報戦略アドバイザーによる人材育成を含めた支援活動
ICTを活用した課題解決に関する県民の意識啓発・醸成、課題解決のための事業化促進
データ連携基盤の構築による多種多様なデータ（ビッグデータ等）の連携・可視化
小中高校生、大学生等の若い世代を対象とした、解決したい課題とその解決手法についてのアイデア募集による、潜在的課題や新たな技術、発想の掘り起こし
長崎県公共土木施設等維持管理計画基本方針等に基づき、計画的で適切な維持管理や更新によって、トータルコストの縮減・予算の平準化を図り、インフラを安全に、より長く利用できる取組を実施

基本戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

【総合計画に掲げる主な課題】

地域間の交流促進や連携強化を図り、観光の振興や交流人口の拡大、企業立地の促進や物流の効率化などを支える高速交通ネットワークの確立
増加するクルーズ需要に対応した受入環境の整備
九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の着実な開業とその開業効果を高める取組の推進
九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉）のフル規格による整備の早期実現
IR区域認定の獲得とIR整備に伴う県内・九州内への波及効果の最大化
新たな賑わいの創出に向けた県庁舎跡地の活用
有人国境離島法関連施策の活用による人口の社会減の改善、半島地域などが有する魅力的な地域資源を活かした交流人口の拡大、移住・定住につながる就業・創業などに向けた取組の推進
本県の特徴ある歴史や文化資源の磨き上げと発信
地域における幅広い分野での国際交流の推進
スポーツ大会やイベントの誘致、国民体育大会等の成果を活かした競技スポーツの振興
核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組の推進



【令和3年度の施策展開】

西九州自動車道などの高規格幹線道路や、島原道路、西彼杵道路などの地域高規格道路の整備推進

I R整備に向けた民間事業者の選定や区域整備計画の作成、交通インフラ等の環境整備の実施

令和4年秋の九州新幹線西九州ルートの開業効果を波及・拡大させるための県民の気運醸成や誘客促進に向けた取組、周遊のための交通対策の推進

歴史・文化の磨き上げ、食の充実、訪れてみたくなる体験メニューの掘り起こし等に取り組むことにより、本県ならではの「文化芸術・スポーツによるまちづくり」を推進

デスティネーションキャンペーンに向けた誘客宣伝対策や受入環境の整備

アフターコロナに向けて、新しい生活様式に対応したスポーツ合宿の受入方法を構築するとともに、市町や競技団体等とさらに連携を深めて合宿・大会誘致活動を積極的に実施

V・ファーレン長崎と2021～22シーズンのBリーグ参入を目指している新プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」の活動を支援し、県民の一体感と郷土愛の醸成や交流人口の拡大等による地域活性化を推進

県庁舎跡地における歴史を活かした賑わいの場の創出に向け、活用策の検討や先行的な賑わいづくり等を推進

有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業の活用促進、半島市町の連携事業や各地域の魅力的な地域資源を活かした取組の推進、東京圏からの移住促進や、創業支援・事業拡充支援等による雇用の場の創出

国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化、インバウンド対策及び周辺資源の活用推進

日本遺産「肥前窯業圏」の地域資源である各産地の個性や特色を最大限活用

次の時代を担う若年層に対する文化活動やスポーツ等、身近な機会を通じて世界恒久平和の実現に向けた情報発信や平和意識の高揚への取組の推進

「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」に向けた気運醸成

若者・関係人口と地域が一緒になって企画・運営する地域芸術祭の開催を促進

基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る

【総合計画に掲げる主な課題】

子供・女性・高齢者等に係る犯罪被害の予防や自主防犯活動の活性化、サイバーセキュリティ対策、交通死亡事故抑止対策、若者に対する薬物乱用防止啓発活動の更なる推進

県民が食品の安全・安心に関連する情報を正しく理解し取捨選択できるような取組
学校・地域・家庭における消費者教育の推進

防災情報の迅速・正確な把握と関係機関との共有化

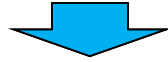
公助とともに、自助・共助による事前防災の意識を高め、連携を促進

自然災害に備えた施設整備や警戒避難体制構築の推進

消防団員の確保と消防団活動の円滑かつ的確な活動の推進

離島や小規模な市町の消防の体制強化

持続的な資源循環型社会の形成に向けた更なる廃棄物の発生抑制、リサイクル等への取組
環境と経済成長との好循環による持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組
気候変動等による生態系への影響把握のための調査の実施及び関係機関等との情報共有
気候変動（地球温暖化）影響を予防・軽減するための適応策の普及



【令和3年度の施策展開】

自主防災組織の結成促進と活動の充実
衛星系システムの次世代システムへの更新、改修
消防団活動の充実強化のため、市町が行う消防団員確保対策の支援や、消防団に入りやすく、消防団員が活動しやすい環境の整備
犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を構築するための取組及び犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え共に支え合い、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会を実現するための取組を実施
温室効果ガス排出量を削減するため、家庭部門、運輸部門、業務その他部門における対策を充実化・強化
国の地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用し、県及び市町において海洋ごみの回収・処理事業、発生抑制対策事業を実施
高齢者に対して運転者、歩行者の側面から、交通事故を起こさない、遭わないための講習会等を実施
あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進
災害時に速やかな復旧・復興を支える規格の高い道路のミッシングリンク解消及び4車線化等による道路ネットワークの機能強化を実施
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた集中的な老朽化対策を実施

政策横断プロジェクト

総合計画に掲げる施策を推進すべく、長崎県の強みを活かした長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開していきます。

ながさき しまの創生プロジェクト～しまの人口減少に歯止めをかける～

長年、人口減少に歯止めがかからない状況が続いてきた本県離島地域では、平成29年4月の有人国境離島法施行を契機に人口の社会減が改善傾向にあります。人口減少に伴う課題の多くが本土地域よりも先行しています。

そのため、引き続き市町と一体となり、有人国境離島法に基づく国の支援策等を有効に活用しながら、しまの特色を活かした雇用の場の創出等の産業振興や滞在型観光の促進等による交流人口拡大、しまの産業を支える人材の確保・育成、しまの不利条件の解消など、しまの人口減少対策に全力で取り組みます。

【令和3年度の施策展開】

有人国境離島法に基づく交付金の有効活用によるしまの活性化

住民の航路・航空路運賃の低廉化 農水産品の本土への移出等に係る輸送コストの低廉化 雇用機会拡充 滞在型観光の促進

雇用機会拡充事業の活用事業者による島外からの人材確保の支援、市町による事業者の掘り起こしや人材確保のための先進的取組の促進

若者の地元定着のための高校生等への島内産業・企業情報の発信

食品流通専門の団体と連携し、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトの推進

しまの関係人口の創出・拡大につながるリモートワーク・ワーケーションの取組や、移住施策の促進

本県の実情等を踏まえた離島振興法の改正・延長に向けた取組の推進

アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

経済的なグローバル化が進展する中、我が国の貿易額や訪日外国人旅行者は増加しており、本県においても、アジア諸国を中心とした海外活力を取り込み、更なる地域経済の活性化につなげていく必要があります。

本プロジェクトでは、海外との交流の歴史などの本県の強みを活用しながら、インバウンド観光や県産品輸出、外国人材受入の促進などに取り組みます。

【令和3年度の施策展開】

本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信

外国人材の確保や県内事業所への受入れ及び定着の促進、外国人材と受入事業所とのマッチングや受入れに対する支援

インバウンドの市場動向を踏まえた観光素材や受入環境の外国人対応とコロナ後の個人旅行化やデジタル化を踏まえた情報発信

海外ネットワークを有する民間事業者を活用した海外での営業活動・市場調査の実施やオンラインによる商談会の開催等を実施

新幹線開業効果拡大プロジェクト

令和4年秋に予定されている九州新幹線西九州ルートの開業は、人口減少や少子高齢化などが進む中、交流人口の拡大や地域活性化の大きな契機となります。

新幹線の開業効果を最大限発揮し、その効果を県内各地へ波及させるため、県民、関係団体及び行政が協力して、開業に向けた気運醸成、関西圏・中国圏等へのPRや来県者の受入体制の構築による誘客促進、周遊促進のための交通対策、訪れる方々の満足度向上や特産品等を活かした産業振興に戦略的に取り組みます。

【令和3年度の施策展開】

開業効果を波及・拡大させるため、県民の気運醸成や誘客促進に向けた取組、周遊のための交通対策を推進

デスティネーションキャンペーンに向けた誘客宣伝対策や受入環境の整備

歴史・文化の磨き上げ、食の充実、訪れてみたくなる体験メニューの掘り起こし等への取組による本県ならではの「文化芸術・スポーツによるまちづくり」の推進

国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化、インバウンド対策及び周辺資源の活用推進

健康長寿日本一プロジェクト

人生100年時代を迎える中、県民誰もがより長く元気に活躍できる県づくりは喫緊の課題となっております。加えて、定年退職後も働き続けたいと考える高齢者や社会経済活動に関わる高齢者が増加していきます。

県民の健康増進に向けて、自然と健康になれる地域や環境づくりのため、地域住民が主体となったコミュニティ活性化の推進、ユニバーサルツーリズムの推進、ヘルスケア産業の振興、ウォーカブルなまちづくり、地域スポーツの活性化、食育の推進などに取り組むとともに、疾病予防や子どもたちの健康づくりも進め、全国トップの健康寿命を目指していきます。

【令和3年度の施策展開】

県民の健康寿命の延伸に向けた、ながさき3MYチャレンジ実践普及（野菜&運動）、食生活改善の実施

働く世代の健康管理支援のための健康経営の推進

地域スポーツ活性化のためのスポーツ指導者育成

ウォーカブルなまちづくりの実現に向けた社会実験の推進

地域の「顔」となる産品づくりや中山間地域の営農体系の確立など、高齢者や移住者を含む多様な担い手が集落ぐるみで稼ぐ仕組みづくり

県内のこれまでの集落・地域コミュニティ対策の事例や新型コロナウイルス感染症を機に始まった支援やサービス等をまとめて発信・展開

スマート社会実現プロジェクト

若者の県外流出により、生産年齢人口が減少していく中、AI・IoT・ロボット・ビッグデータなど、「第4次産業革命」と呼ばれる技術革新が進展しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化も急速に進められています。

本県においても、地域課題の解決や産業振興につなげるため、情報基盤整備及び県内企業や専門人材の育成、行政のデジタル化を進め、Society5.0の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

【令和3年度の施策展開】

本県におけるSociety5.0の実現に向けて、ICTを活用した課題解決に関する県民の意識啓発・醸成、および、課題解決のための事業化を促進

デジタル化による既存サービスの高付加価値化や新たな付加価値を創出する取組を支援

最先端の漁労技術やICTを使用した漁労機器の活用にかかる学習の機会提供

スマート農業技術の確立・実装化、データを活用した選ばれる産地・商品づくり

ICT環境をフル活用したSociety5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の活用能力を最大限に引き出す環境の整備

人材確保・定着プロジェクト

本県は全国より早く人口減少、少子高齢化が進み、若年層を中心に人口の県外流出も加速していることから、本県産業の維持・活性化には、女性や高齢者を含むすべての世代の活躍が必要であり、高校生、大学生、移住者や第二新卒を含む中途人材の県内定着や、様々な人材が活躍できる職場が求められています。

人材に対する取組や各産業の取組、各産業と人材のマッチングの強化を進めるため、就業体験の充実や情報発信、求職者等の掘り起こし、関係機関と連携した就職やマッチングの支援等を進めていきます。

【令和3年度の施策展開】

地域おこし協力隊員の受入・サポート体制の構築、ながさき移住サポートセンターの機能強化による移住・定住促進体制の構築

都市部からのUIターンや大学生の県内就職を促進するためのオンライン企業面談会の開催や県内企業の魅力、求人情報等の発信

大学の学部の特性と企業の人材ニーズを踏まえたきめ細かなマッチングの実施や、長崎で働き、暮らすことの魅力発信による若者の県内定着促進

県内外の若い世代の女性に選ばれる職場環境づくりの推進及び県内外の若い世代の女性が主体的な活動にチャレンジできる機会を創出

災害から命を守るプロジェクト

激甚化・頻発化する災害から県民の命を守るためには、自助・共助・公助のバランスが取れた防災対策の推進が重要であり、いざという時の「心構え」と「備え」が必要となります。

このようなことから、県民の事前防災の意識の向上及び自主防災組織活動の充実、消防団員の確保と消防団活動の充実強化、自然災害に強い社会基盤の整備や避難情報の的確な発信、防災教育の推進、災害時の保健医療福祉活動体制の強化等により県民の命を守る取り組みを、関係機関や市町と連携し、積極的に進めていきます。

【令和3年度の施策展開】

自主防災組織の結成促進と活動の充実

消防団活動の充実強化のため、市町が行う消防団員確保対策の支援や、消防団に入りやすく、消防団員が活動しやすい環境の整備

衛星系システムの次世代システムへの更新、改修

道路、海岸、河川、港湾、急傾斜地等の防災・減災対策

速やかな復旧・復興を支える道路ネットワークの機能強化や戦略的なインフラメンテナンス、耐震化等

県民所得向上対策

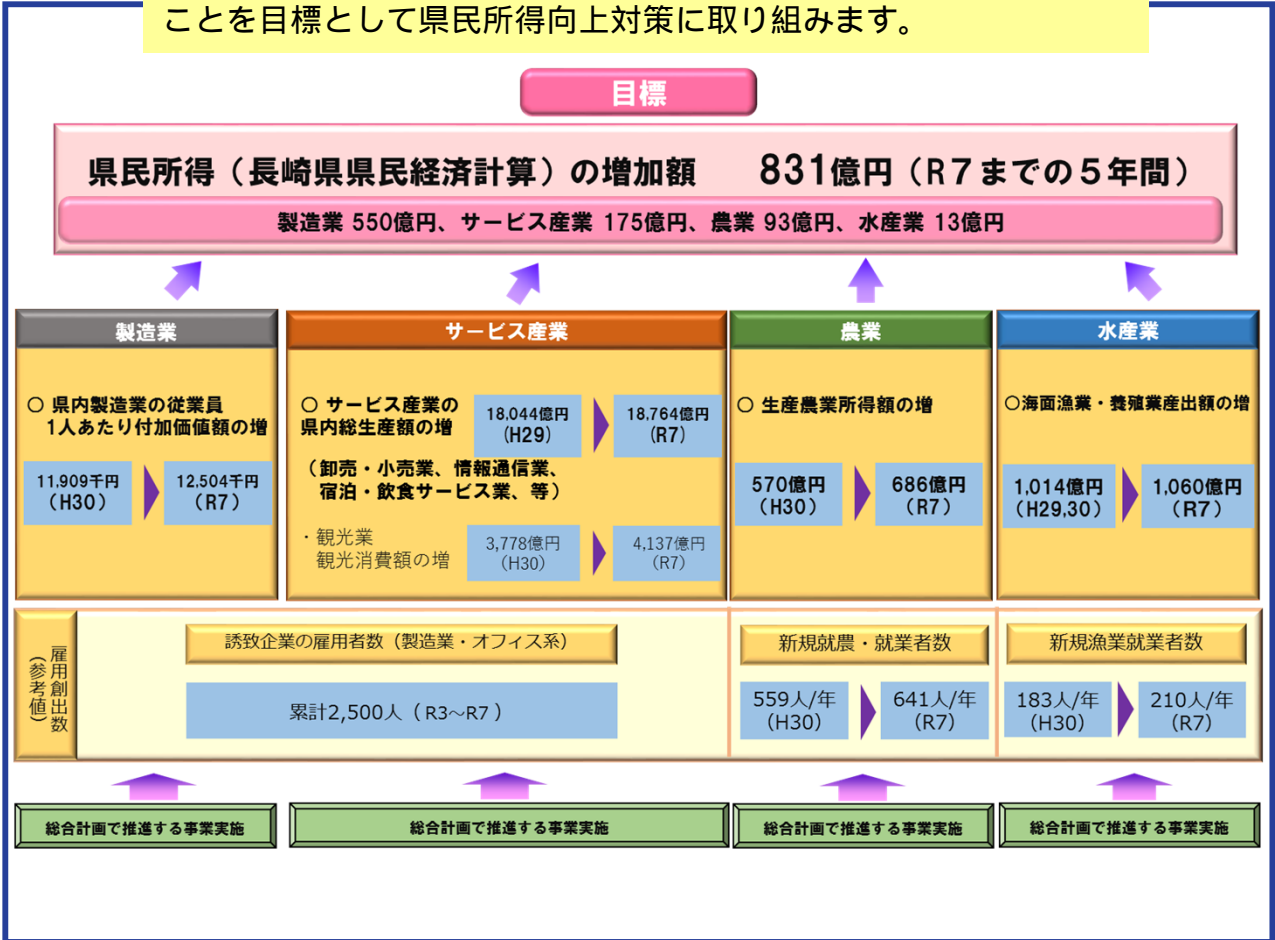
一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様への働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。

令和3年度からは、これまでの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域経済の活性化につながる施策を推進します。

県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。（サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用）

【県民所得とは】・・・生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得（株式の配当、預貯金利子等）なども含まれています。

令和3年度から令和7年度までの5年間で、製造業、サービス産業、農業、水産業の4分野において、県民所得を831億円増加させることを目標として県民所得向上対策に取り組めます。



製造業

【現状・課題】

AIやIoT、ビッグデータ、ロボットを活用したイノベーションにより、世界中で革新的なビジネスやサービスが次々と生み出されている。
国内企業においては高水準の企業収益や人手不足感の高まりから設備投資は増加傾向にあるが、経済のデジタル化や第4次産業革命の進展、働き方改革への対応など企業を取り巻く環境は大きく変化している。
県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において、今後10年間の道標となるロードマップを策定した。
航空機エンジン工場の長崎市内への立地や五島市沖が全国で第1号となる「再エネ海域利用法」による促進区域に指定されるなどの新たな動きがある一方で、基幹産業である造船関連産業は受注量の減少に伴い非常に厳しい状況となっている。

【令和3年度の施策展開】

本県におけるSociety5.0の実現に向けて、ICTを活用した課題解決に関する県民の意識啓発・醸成及び課題解決のための事業化を促進します。
海洋エネルギー関連産業や航空機関連産業において、分野ごとの中核企業の育成と共同受注体制構築、アンカー企業を中心としたサプライチェーン形成や専門人材の育成を促進します。
コロナ禍における新しい働き方への移行を契機として、県内中小企業等の働き方改革を進めます。
次の基幹産業を育てるため、地場の中小製造企業が連携した取組を支援します。

サービス産業

【現状・課題】

<地場産業の育成・支援>

本県は人口減少の進行に伴い県内消費が減少している。また、若年層の人口流出が常態化し、経営者の高齢化や人材不足等も進んでいる。
超高齢社会や健康意識の高まりを背景にヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）の今後の成長が見込まれる。
サービス産業の中でも観光関連産業は従業員数や付加価値額が大きなシェアを占めており、今後も国内外からの観光客の増加が見込まれる。

<観光業の振興>

国内の人口減少に伴う国内旅行市場の規模縮小や少子高齢化が進行する中、観光客の満足度向上とリピーター化を推進し、観光客数や観光消費額の増加を図る必要がある。

新型コロナウイルス感染症の各種感染拡大予防ガイドラインの遵守等をはじめとした観光関連産業における様々な安全・安心対策への対応や、「新しい生活様式」の普及が求められている。
インバウンド及び国際航空路線の誘致等の地域間競争が激化しており、インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げと受入環境の整備・情報発信や国際定期航空路線の維持・拡大を図っていく必要がある。
令和4年秋の新幹線開業を機に、交流人口の拡大や地域活性化を実現させる必要がある。

【令和3年度の施策展開】

<地場産業の育成・支援>

スタートアップ、新規ビジネス創出に対する気運醸成のため、人財発掘及び育成を行います。

サービス産業の生産性向上・処遇改善など経営体質の強化に向けて組織・経営に係る大胆な変革を図る県内企業を取組を伴走支援し、実践を促進します。

<観光業の振興>

新幹線や長崎スタジアムシティの開業、IRや国民文化祭の誘致など、本県観光にとって追い風となる様々なプロジェクトの進展に合わせ、市町や観光協会、地元が一体となり推進する観光まちづくりを支援します。

インバウンドの市場動向を踏まえた観光素材や受入環境の外国人対応とコロナ後の個人旅行化やデジタル化を踏まえた情報発信に取り組みます。

新幹線の開業効果を波及・拡大させるため、気運醸成、関西圏・中国圏等へのPRや来県者の受入体制の構築による誘客促進、周遊のための交通対策を推進します。

農業

【現状・課題】

- 高齢農家のリタイア等により産地規模が縮小する一方で1戸当たり経営面積は拡大
- 省力化や高単収が期待されるスマート農林業技術の普及拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
- 市場との関係強化、輸出の取組拡大、食品製造業との連携強化
- 新規就農・就業者の更なる確保及び定着を図る受入態勢の強化
- 高齢化等による農林業者の減少、地域活力の低下
- 農地・林地等の農山村資源の維持保全

【令和3年度の施策展開】

米や野菜、果樹、畜産、木材などの産地・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、離島や中山間地域を多く有する本県の地域特性に合わせたロボットやAI・ICT等のスマート農林業技術の導入等により、生産性の高い農林業産地を育成します。

県産農産物の販路多角化のための県内流通の強化、長崎四季畑の商品特性に応じた販路拡大、しまの産品振興や新幹線開業等に対応した商品開発、輸出先国の規制等に対応した輸出産地づくり、輸出先の新規開拓等を推進します。

新規就農・就業者、認定農業者、集落営農組織など担い手の育成・確保、外国人材の活用や農福連携の拡大、空きハウス等の新規就農者への継承を進めるとともに、人・農地プランに作付計画を連動させ、担い手への農地の集積・集約化と園芸作物の導入等を推進します。

農山村集落の魅力の磨き上げと発信、お試し移住、農地付住居の紹介等により移住・定住を促進するとともに、都市住民との協働等による多面的機能の維持と関係人口の拡大、鳥獣害対策や防災対策による暮らしやすい集落づくりを進めます。

地域の「顔」となる産品づくりに向けた地域資源の発掘や新規品目の導入及び商品化の検討、直売所の機能強化や農泊の開業促進など地域ビジネスの創出・展開、中山間地域における営農組織の育成等を推進します。

水産業

【現状・課題】

漁業経営については、漁業コスト増や魚価低迷などにより経営の安定化・維持が課題。社会情勢や環境要因などに経営状況が左右されるため、これらの変化に強い経営体の育成が必要。

海洋環境の変化等により、水産資源の変動や水産生物の産卵・成育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

養殖業では、国内の水産物需要が減少する中、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な取組を推進する必要がある。

国内向け水産物販売については、量販店等のニーズへの対応には一定の成果が出ている一方、お土産やギフト向けの常温商品等の水産加工品は少なく、零細経営を背景に経営力が弱い。

海外市場における産地間競争が激化する中、今後も輸出を継続・拡大していくため、更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外市場での競争力を高めるとともに、新規輸出ルートの開拓により輸出拡大を図る必要がある。

漁業就業者の減少や人口減少・少子化・高齢化の進行により漁村地域が衰退する中、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成を図る必要がある。

浜や地域の魅力を向上させ地域の活性化に取り組むとともに、安全で快適な漁村の環境整備を図る必要がある。

【令和3年度の施策展開】

浜の活力再生プランに基づき、国事業を積極的に活用するとともに、同プランのデータを活用した地域ごとの漁業実態、経営状態の分析により、重点的に実施すべき具体的施策と対象者を整理した、県独自の「地域別施策展開計画」の推進と複数地域が有機的に連携を図る取組やバリューチェーンに基づいた深化・高度化に取り組み、漁業者の収益性の向上を図ります。

浜の活力再生プランや地域別施策展開計画を基軸とした、収益性の高い経営モデルの確立を推進するとともに、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援します。

関係機関の連携による経営指導の実施および、優良事例の地域への波及や経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施するとともに、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対して、最先端の漁労技術やICTを使用した漁労機器の活用にかかる学習の機会を提供することにより、水産資源の変動や社会情勢等の変化に強い経営体づくりを推進します。

県産水産物の販路の拡大を図るため、水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援します。

県産水産物の消費拡大を図るため、長崎俵物と長崎県の魚愛用店の販促・PR等を実施します。

コロナ禍にも対応した、県産高品質水産物の新たな販路を見出すため、県内量販店等での販売実証を実施し、消費者ニーズを把握する等、県産水産物の流通強化を推進します。

国の水産政策の改革に沿った水産資源の管理と利用を図るために、漁業者が資源管理目標の設定と検証・目標達成のために実施する取組に対して支援します。

漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術の普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動を支援します。

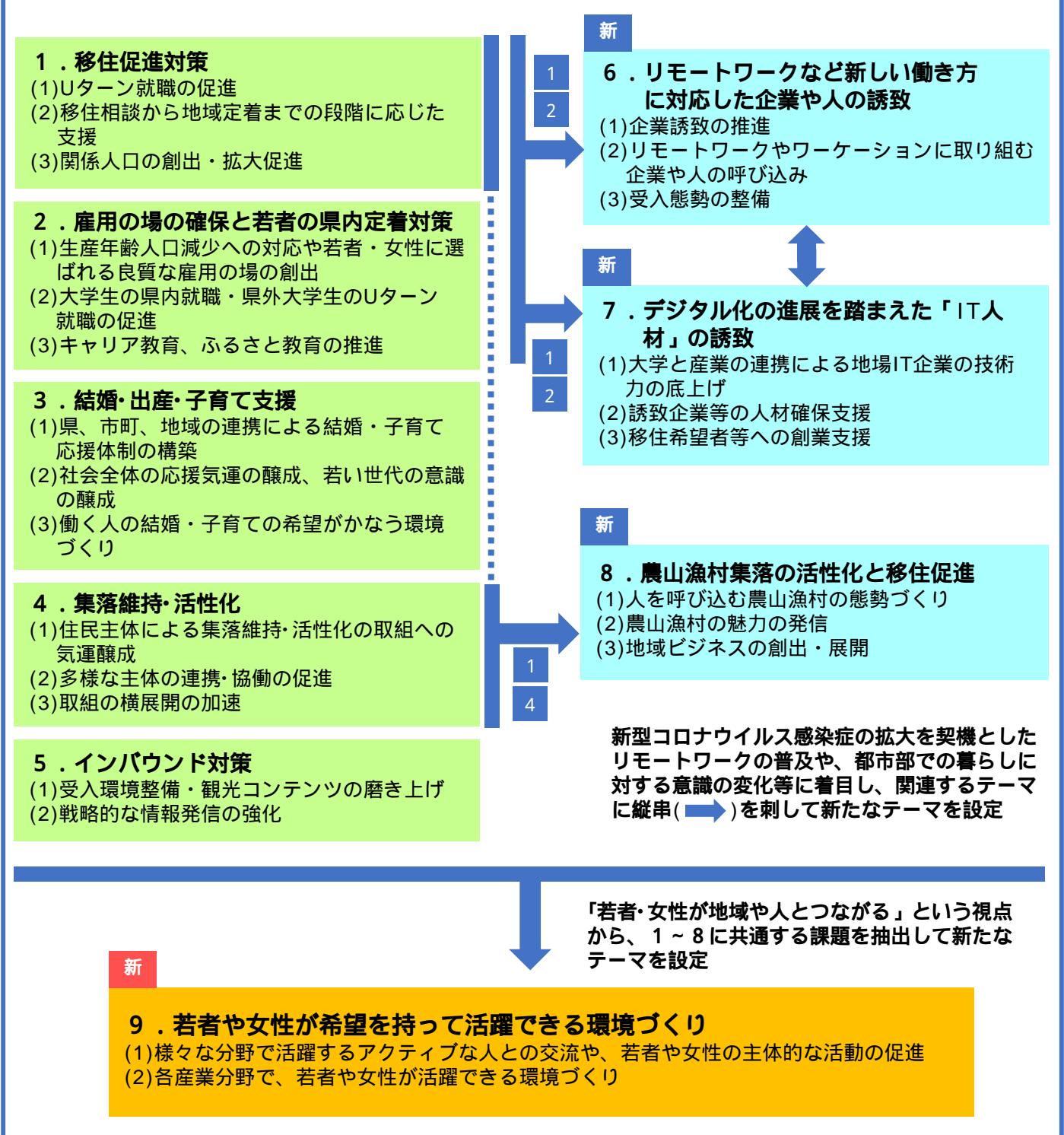
漁村の暮らしや漁業の魅力を漁村が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の受入から技術習得、就業・独立、定着・安定までスムーズで切れ目のない支援体制を整備し漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる「人を引きつけ・呼び込む漁村づくり」を推進します。

人口減少対策における部局間連携による取組

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標を達成するため、重点的に推進するテーマを設定し、部局間連携による取組をさらに強化します。

特に、移住やUターン就職、若者・女性の県内定着を促進するため、良質な雇用の場の創出を着実に推進するとともに、リモートワークなど新しい働き方への対応、都市部での暮らしに対する意識の変化に着目した農山漁村地域への呼び込みの強化、若者や女性が希望を持って地域や産業で活躍できる環境づくりに取り組みます。

部局間連携で取り組む重点テーマ



テーマ1．移住促進対策

平成28年に「ながさき移住サポートセンター」を県・市町共同で設置して以降、移住者数は、目標を上回る実績で推移しています。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響や多様な働き方の進展による地方回帰の加速に対応し、移住者数の増加につなげるため、産業人材確保の観点から関係部局と連携してUターン就職の促進に取り組むとともに、移住者のサポート体制の強化を図ります。

また、関係人口の創出・拡大に積極的に取り組み、移住希望者の裾野を広げます。

(1) Uターン就職の促進

- ・第二新卒などUターン希望者への情報発信の強化
- ・ITや介護など人材確保対策と移住支援策との連携

(2) 移住相談から地域定着までの段階に応じた支援

- ・移住相談や就職・転職相談への入口段階におけるAI技術やLINE等の活用
- ・移住希望者等による創業等への支援
- ・住宅支援員による移住希望者のニーズに沿った住宅情報の提供やマッチング
- ・移住コンシェルジュとの連携や、地域おこし協力隊OB・OGネットワークの構築による定着支援

(3) 関係人口の創出・拡大促進

- ・メディアを活用した都市部での情報発信等によるファン層の掘り起こし
- ・周遊型ワーケーションのモデルプランの作成

テーマ2．雇用の場の確保と若者の県内定着対策

高校生の県内就職率の改善など成果に結びついたものがある一方、大学生の県内就職率は低迷が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、学生の就職活動や企業の採用動向に大きな変化が生じています。

このため、「若者や女性が働きたいと思う良質な雇用の場」を着実に確保するとともに、企業と学生とのきめ細かなマッチング、本県出身県外大学生への情報発信など県内就職への働きかけを強化します。

また、高校生や中学生が地域課題の解決に取り組む機会や地元企業を知る機会を充実させ、県内定着や県外に一度出た若者のUターンにつなげます。

(1) 生産年齢人口減少への対応や若者・女性に選ばれる良質な雇用の場の創出

- ・M&Aや事業承継による経営基盤強化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など生産性、付加価値向上に向けた経営変革の取組への支援
- ・雇用環境の改善、新入社員のフォロー体制の導入・改善、人材育成など新規就職者(特に高卒者)の定着に取り組む企業への支援

(2) 大学生の県内就職・県外大学生のUターン就職の促進

- ・企業の人材ニーズと大学・学部の特性を踏まえたきめ細かなマッチング
- ・本県出身県外大学生へのダイレクトな情報発信
- ・福岡在学者等への働きかけの強化

(3) キャリア教育、ふるさと教育の推進

- ・高校生が地元企業を知る機会の充実や地域課題解決に向けた探究活動の実施
- ・中学生がふるさとの課題解決を目指した探究的な学習に取り組む体制整備

テーマ3．結婚・出産・子育て支援

結婚支援や子育て環境の整備に取り組むとともに、「ながさき結婚・子育て応援宣言」の推進などにより、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成を図っています。

これまでの結婚支援・子育て支援の相互のネットワークを活用し、結婚・子育てを応援する支援者を増やすとともに、効果的な情報発信による応援気運の醸成と若い世代の意識醸成を図ります。また、働く人の結婚・子育ての希望がかなう環境づくりを推進します。

- (1) 県、市町、地域の連携による結婚・子育て応援体制の構築
 - ・結婚支援、子育て支援の相互のネットワークを活用した支援者の掘り起こし
- (2) 社会全体の応援気運の醸成、若い世代の意識の醸成
 - ・企業・団体による結婚・子育て応援宣言の推進
 - ・メディア等とのタイアップによるターゲットを明確にした情報発信
 - ・ライフデザインに関する若年層への意識啓発
- (3) 働く人の結婚・子育ての希望がかなう環境づくり
 - ・企業・団体の「Nびか」認証等の促進
 - ・働き方改革に取り組む企業の支援、PR

テーマ4．集落維持・活性化

人口減少や少子高齢化が進む中、地域や集落を支える地域活動の担い手不足が深刻化することで、見守りや移動支援、買物支援などの生活支援機能が低下し、住民の日常生活に影響を及ぼすことが考えられます。

引き続き、住民主体による取組への気運醸成を図るとともに、地域活動の担い手となる人材の育成や、多様な主体が協働し地域を支える仕組みづくりを推進します。

- (1) 住民主体による集落維持・活性化の取組への気運醸成
 - ・市町の取組段階に応じた地域運営組織の立ち上げ等への支援
- (2) 多様な主体の連携・協働の促進
 - ・地域の課題解決の担い手となりうるNPOの育成や民間事業者への働きかけ
 - ・NPOなど多様な協働主体と地域とのマッチング
- (3) 取組の横展開の加速
 - ・持続可能な地域づくりに向けた県内の先行事例を発信・展開

テーマ5．インバウンド対策

国内人口の減少が見込まれる中、現地プロモーションやWebでの情報発信、受入環境や観光素材の外国人対応に取り組んでいます。

今後は、個人旅行化の進展が見込まれることから、二次交通の利便性の向上を図り個人旅行者の県内周遊を促進するとともに、新たなニーズに応じた観光コンテンツを提案するなど環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光を推進します。

- (1) 受入環境整備・観光コンテンツの磨き上げ
 - ・個人旅行者がストレスなく周遊できる受入環境の整備
 - ・国・地域ごとの特性に応じた観光コンテンツの磨き上げ
- (2) 戦略的な情報発信の強化
 - ・個人の興味関心に直接訴求できるデジタルプロモーションの強化
 - ・現地メディアや旅行会社と連携したプロモーションによる本県認知度の向上

テーマ6．リモートワークなど新しい働き方に対応した企業や人の誘致

新型コロナウイルス感染症をきっかけとした、企業のBCP（事業継続計画）対策の取組やリモートワーク等多様な働き方へのニーズの高まりを踏まえ、企業誘致の推進やリモートワーク等の魅力ある受入態勢の整備等を行うことにより、都市部の企業や人を呼び込み、移住・定住の促進や地域活性化につなげます。

- (1) 企業誘致の推進
 - ・バックオフィスや研究開発拠点等の企業誘致
- (2) リモートワークやワーケーションに取り組む企業や人の呼び込み
 - ・一元的な窓口機能やコーディネート機能の設置により、企業等と市町のマッチングを促進
 - ・都市部における企業等と市町のマッチングイベントや都市部向けのプロモーションの実施
- (3) 受入態勢の整備
 - ・アドバイザー派遣による市町の魅力的な受入態勢整備への支援

テーマ7．デジタル化の進展を踏まえた「IT人材」の誘致

今後、デジタル化の加速が想定される中で、本県においてもIT企業の誘致が進んでいることから、長崎県立大学情報セキュリティ産学共同センター（仮称）の設置を見据え、大学等と連携した地場IT企業の技術力の底上げや誘致企業が求める高度専門人材の確保支援等を行うことで、全国的に不足しているIT人材を本県に呼び込みます。

- (1) 大学と産業の連携による地場IT企業の技術力の底上げ
 - ・大学等と連携した高度専門人材の育成
 - ・誘致企業との協業促進等による地場IT企業の事業拡大
- (2) 誘致企業等の人材確保支援
 - ・誘致企業等が求める即戦力のIT技術者の確保支援
 - ・「IT人材」をテーマとしたUIターン就職や大学生の県内就職の促進
- (3) 移住希望者等への創業支援
 - ・IT分野での創業を考えている移住希望者等への支援

テーマ8．農山漁村集落の活性化と移住促進

地方回帰の流れに着目し、市町の小さな拠点づくりや移住促進の取組と連携しながら、住民が誇りと愛着を持つ農山漁村の暮らしの魅力の発信と、集落のファンづくりや移住者の呼込に積極的に取り組む集落づくりを推進します。

- (1) 人を呼び込む農山漁村の態勢づくり
 - ・農山漁村の魅力の再発見や、移住者の呼込に自ら取り組む集落の受入態勢や環境づくりを支援
- (2) 農山漁村の魅力の発信
 - ・農山漁村の魅力の発信の強化
 - ・集落でのボランティアや体験活動を通じた関係人口の拡大
 - ・お試し移住体験による移住促進
- (3) 地域ビジネスの創出・展開
 - ・地域の経済活動や交流拠点となる直売所等の機能強化、特産品づくりの支援
 - ・地域資源を活用した創業等の支援

テーマ9 . 若者や女性が希望を持って活躍できる環境づくり

若者や女性が、地域の良さを知る機会、地域や様々な産業分野で活躍する人とつながる機会、自分の未来を考える機会などを創出することによって、交流や活動を活性化させるとともに、希望を持って主体的に地域づくりなどに参加する若者や女性を増やし、地元に対する誇りや愛着を高めていきます。

- (1) 様々な分野で活躍するアクティブな人との交流や、若者や女性の主体的な活動の促進
 - ・地域や様々な産業分野で活躍している人や活動の見える化
 - ・社会活動、ビジネス活動、文化芸術活動などへ若者や女性の参画を促す機会の創出
- (2) 各産業分野で、若者や女性が活躍できる環境づくり
 - ・若者や女性から選ばれ、活躍できる魅力的な働く場の創出

人口減少対策における市町と連携した主な取組

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策は、市町と連携・協働することでその効果が一層高まることから、市町と目標を共有し、重点的に取り組む課題や対策を明確化しながら全県的な取組を推進するとともに、各市町の個別課題に対しても、市町人口減少対策支援チームによる支援等を通じ、市町と一体となって積極的に取り組みます。

1. 移住促進対策

(1) 相談体制・情報発信等の充実

県と21市町が協働で設置した「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携し、移住の検討段階から地域への定着まできめ細かな支援に取り組みます。

- < 県 > ・市町支援・連携促進機能を追加し、市町の相談支援体制をサポート
 - ・移住相談や就職・転職相談への入口段階におけるAI技術やLINE等の活用
 - ・情報発信コーディネーターを配置し、先輩移住者との協働による情報発信を充実
 - ・地域おこし協力隊OB・OGネットワークの構築等による定着支援
- < 市町 > ・専任相談員の配置など移住支援体制の強化
 - ・市町の広報媒体やSNS等を活用した移住の魅力発信
 - ・移住者向け各種支援制度等の充実
 - ・地域における移住後のフォローの強化

(2) 移住者向け住宅対策の促進

移住希望者からの相談が多い「住まい」について、賃貸物件の情報提供やマッチングのほか、空き家活用に係る取組などについて、市町と連携して取り組みます。

- < 県 > ・住宅支援員を配置し、移住希望者のニーズに沿った住宅情報の提供及びマッチング
 - ・空き家活用団体の設立支援
- < 市町 > ・空き家や空き地の情報収集・提供、各種住宅等取得支援制度の構築
 - ・空き家活用団体の自走に向けた継続した支援

(3) 地域における事業拡充や創業等に対する支援の推進

国の政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者を支援します。

- < 県 > ・事業者への周知活動や事業掘り起こしの支援
- < 市町 > ・商工団体等と連携した事業掘り起こし、事業実施にかかる公募・審査、フォローアップ

(4) 関係人口の創出・拡大

地域活動等に興味がある都市部人材と地域をマッチングするイベントの開催や、周遊型のワーケーションモデルプラン作りに市町と連携して取り組み、関係人口の創出・拡大を推進します。

- < 県 > ・マッチングイベント等の開催や、LINE等による関係人口の囲い込み
- < 市町 > ・都市部住民と地域との交流機会や地域活動等のイベントへの参加機会提供、LINE等の登録者へ提供するイベント等の情報提供

2．雇用の場の確保と若者の県内定着対策

(1) 大学生の県内就職促進

本県出身者が多く進学する福岡県の学生や県内の大学生等に、県内就職情報や県内企業を知る機会を提供するとともに、保護者にも県内就職情報を提供することで、県内就職に対する意識を醸成します。

< 県 > ・福岡での本県出身学生サークルの形成、大手ナビサイトとの連携による県内就職情報の発信、保護者への「知事からの手紙」の送付
・就活生、保護者向け県内就職促進パンフレットの作成・配付

< 市町 > ・就職支援等に関する情報を県外在学生等に独自に発信

(2) 高校生の県内就職促進

地域ごとに「若者定着推進連携会議」を開催し、市町、経済団体、学校が連携し、高校生に対してふるさとの魅力や県内企業魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成します。

< 県 > ・振興局の枠を超えた合同企業説明会や企業ガイドブックの作成など、地域の実情に応じた取組を実施
・県内民放4局合同によるCM等、県内就職促進キャンペーンを就職活動が活発化する時期に集中的に実施

< 市町 > ・「若者定着推進連携会議」で実施する合同企業説明会の運営等への協力や市町独自で域内企業の紹介等を実施
・県内就職促進キャンペーンの一環として各広報誌で県内就職促進特集を掲載【新】

(3) 中学生を対象としたふるさと教育の推進【新】

ふるさを活性化する職業体験学習を核とした、地域課題の解決を図る中学生向けの学習プランを開発・普及することにより、ふるさを担おうとする実践力を育成します。

< 県 > ・各地区の取組を共有・発信し、県下一体となって実践を行う体制を構築

< 市町 > ・県内9地区で学校と協働で地域課題の解決を図る学習プランの作成、実施

3．結婚・出産・子育て支援

(1) 結婚、妊娠・出産、子育て支援のネットワークの強化【新】

結婚、妊娠・出産を望んでいる人や子育て家庭に対する支援について、結婚支援や子育て支援の相互のネットワークを活用した支援の拡大、強化を図ります。

< 県 > ・市町との連携による、先進事例の紹介や地域の課題解決に向けた提案など、地域や企業・団体等への働きかけの強化

< 市町 > ・地域の子育て支援団体、地域づくり団体等による結婚支援等の取組の促進

(2) 結婚、妊娠・出産、子育てを社会全体で応援する気運の醸成

結婚、妊娠・出産を望んでいる人や子育て家庭を応援する気運の醸成のため、「ながさき結婚・子育て応援キャンペーン」を展開します。

< 県 > ・企業等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を通じた応援気運の醸成、宣言企業等の取組事例の紹介、HPやマスメディアを通じた情報発信

< 市町 > ・結婚・子育てのサポーターの掘り起こし、広報誌等による情報発信

(3) 結婚の希望をかなえる環境づくり

会員制のデータマッチングシステムの運用や、グループ交流など気軽な出会いの場づくり等により、結婚を希望する独身男女をサポートするとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップを支援します。

< 県 > ・ 県婚活サポートセンターの設置、民間企業等と連携した婚活イベントの開催や効果的な情報発信、商工団体等に対する事業参加の呼びかけ

・ 新婚世帯向けライフデザインセミナーの実施【新】

< 市町 > ・ 市町窓口の設置、会員登録を促す独自の支援策やイベント等の実施、広域連携や商工団体等との連携の強化

・ 結婚新生活開始のための住居費等の支援

4. 集落維持・活性化

(1) 住民主体で地域課題に取り組む仕組みづくりの推進

地域が抱える課題に、地域住民が主体となって取り組む気運の醸成や、活動を実践する地域運営組織の立ち上げなど、集落維持・活性化に向けた取組を推進します。

< 県 > ・ 市町の取組気運の醸成、NPOや民間事業者等の多様な主体と地域運営組織の広域的なマッチング

< 市町 > ・ 地域運営組織の立ち上げや活動への支援

(2) 先行事例の発信と地域活動を担う人材の育成強化

県内各地で先行している具体的な事例について、立ち上げや取組のプロセスを発信し、集落の維持・活性化に取り組む人材の育成と横展開を図ります。

< 県 > ・ 先行事例のノウハウの共有・継承等による人材育成の支援、集落維持・活性化に取り組む人材のネットワーク化

< 市町 > ・ 地域活動を担う人材の育成

5. インバウンド対策

(1) 観光コンテンツの磨き上げと戦略的な情報発信による誘客促進

国・地域ごとの特性に応じた観光コンテンツを市町と一体となって磨き上げるとともに、戦略的な情報発信を行います。

< 県 > ・ 地域が取り組む観光コンテンツの磨き上げに対し、市場調査や専門家派遣などの支援の実施とターゲットとなる国・地域での情報発信

< 市町 > ・ 関係事業者等と連携した観光コンテンツの磨き上げ

6. リモートワークなど新しい働き方に対応した企業や人の誘致

(1) リモートワークやワーケーションに取り組む企業や人の誘致【新】

企業のニーズに応じた魅力ある受入態勢の整備等により、リモートワーク等に取り組む企業や人を呼び込みます。

< 県 > ・ 一元的な窓口機能やコーディネート機能の設置による企業等と市町のマッチングの促進、企業への情報発信・誘致活動

< 市町 > ・ 受入態勢の整備、地域の魅力や特徴を活かした独自の滞在プログラム等の作りこみ

7. 農山漁村集落の活性化と移住促進

(1) 人を呼び込む農山漁村づくりの推進【新】

地方への人の流れを受けて、都市部の若者等の移住の呼び込みに集落ぐるみで積極的に取り組む体制づくりを推進するとともに、移住者がコミュニティに溶け込み、住み続けられる集落づくりを支援します。

< 県 > ・集落の話し合いを支援するコーディネーターの派遣、集落ぐるみで人を呼び込む組織体制づくり

< 市町 > ・地域の将来像についての話し合いや、取組の中核となりうる人材の掘り起こし、集落ぐるみで人を呼び込む組織体制づくり

(2) 農山漁村の魅力の発信と関係人口の創出促進【新】

農山漁村の魅力を発信するとともに、集落体験やボランティア活動など農山漁村の暮らしに触れ、交流する機会を通じて集落のファンや関係人口づくりを促進します。

< 県 > ・農山漁村地域の魅力の発信、活力ある集落の維持保全活動とボランティア活動を行う企業・個人とのマッチング

< 市町 > ・集落が行う情報発信・交流の支援、保全活動を維持・継続する集落やボランティア活動を行う企業等の情報収集

(3) 集落ぐるみで稼ぐ仕組みづくりの推進【新】

直売所等を拠点とした地域内外の交流の活性化を支援するとともに、地域の資源を活用した地域ビジネスの創業や、地域住民や移住者、半農(漁)半Xの実践者等の多様な主体が関わり、集落ぐるみで稼ぐ仕組みづくりを推進します。

< 県 > ・直売所の拠点機能強化の支援、特産品づくりの支援、農泊や地域資源を活用した創業の支援

< 市町 > ・地域資源を活用した創業支援などを通じた移住・定住対策

【危機管理監】

基本方針

令和3年度は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」という基本理念の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守る重点的な取組を実施します。

近年、頻発・激甚化する自然災害により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、災害に備える防災資機材の整備や、防災行政無線の充実に加え、国、市町、関係機関との迅速かつ的確な災害発生時の初動対応や防災関係機関相互の緊密な連携を確保するなど防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団への加入促進、特に、女性や若年層への取り組みの推進や、事業所等との連携を強化するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及や、消防団や自主防災組織等との連携の強化を促進するための施策を実施します。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練や災害に備える防災資機材の整備などを実施

➢ 一般防災対策費（危機管理課）	:	32,845千円
➢ 特殊防災対策費（危機管理課）	:	452千円
➢ 原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	:	247,183千円
➢ 国民保護対策事業費（危機管理課）	:	3,900千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、消防団員確保対策等を実施するとともに、島原半島における火山防災対策、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化を推進

➢ (新)消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	:	3,079千円
➢ (拡)雲仙岳噴火災害対策費（危機管理課）	:	1,833千円
➢ (拡)防災行政無線運用管理費（危機管理課）	:	176,134千円

【企画部】

基本方針

令和3年度は、「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念に10の基本戦略を柱とする新たな総合計画がスタートすることから、各部局と連携して計画に沿った施策を推進し、新たな時代を生き抜いていく、力強い長崎県づくりに取り組みます。

また、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標の達成に向け、各部局と連携して、対策の深化・高度化を図るとともに、県と市町が一体となって、地域の実情に応じた取組をより一層強化することで人口減少の抑制につなげます。

さらに、特定複合観光施設(IR)誘致の実現に向けて重要な年になることに加え、Society5.0の実現、SDGsの推進といった新たな課題にも対応する必要があることから、企画部がリーダーシップを発揮して部局横断的な取組を進めるとともに、大きく変わりつつある本県の近未来像や新たなまちの魅力を積極的に発信します。

- 1 特定複合観光施設(IR)の整備に向け、民間事業者の選定及び区域整備計画の作成など区域認定申請に向けた諸準備を着実に実施するとともに、IRの実現に必要な交通インフラ等の環境整備に向けた取組を進めます。
- 2 Society5.0の実現に向け、ICTの利活用による地域課題の解決や、新産業・新サービスの創出、県民の豊かで質の高い生活の確保、行政のデジタル化について、産学金官連携により推進するとともに、ビッグデータ等の活用による施策の深化も図ります。

主な計上事業

- 民間事業者の選定及び区域整備計画の作成など、区域認定申請に向けた諸準備並びにIRの実現に必要な交通インフラ等の環境整備を実施

➤ (拡) 特定複合観光施設導入推進事業費 (IR 推進課) : 190,076千円

- 様々な分野における、デジタルトランスフォーメーション(DX)促進、Society5.0の実現に向け、ICT利活用による課題解決・社会実装等に係る意識啓発及び取組促進、行政・民間が保有するデータのオープン化促進及びデータ連携基盤の整備等を実施

➤ (新) ながさきSociety5.0推進費 (次世代情報化推進室) : 65,729千円

- SDGsの普及推進に向け、セミナーの開催などによる県民や企業等への周知・啓発や、登録制度の創設により県内企業等の取組を促進

➤ (新) SDGs普及推進事業費 (政策企画課) : 3,477千円

- 県政150周年を記念して、県民とともに、本県の誕生から現在までの県政の歴史及び今後大きな変化が生じる本県の未来について共有・意識醸成を図るため、講演会及びパネル展等を実施

➤ (新) 県政150周年記念事業費 (政策調整課) : 10,108千円

【総務部】

基本方針

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の実現に向け、「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い県づくり」の基本理念のもと、社会や時代の動きを踏まえた新しい視点を取り入れながら、施策の着実な実行に取り組んでいきます。

また、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各章の施策体系のもとで県政を推進します。

- 1 令和3年度を始期とする「長崎県行財政運営プラン2025（案）～挑戦する組織への変革とデジタル改革～」を着実に推進し、新たな時代への挑戦と持続を両立しながら具体的な成果を挙げていく行財政運営の具体化に向けて取り組みます。
- 2 職員の人材育成については、時代の変化に対応し挑戦していくために、現場主義に基づき、関係者とビジョンを共有し、実現していく職員の育成等を推進します。
- 3 今後の財政運営について、新型コロナウイルス感染症による影響等を注視しながら、歳入・歳出両面からの収支改善を進めることで、財源不足額の圧縮に努めます。
- 4 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の縮減に努めます。
- 5 各種広報媒体の特性を活かし、県民へのわかりやすい広報を図るとともに、市町と連携しながら関係人口の創出拡大につながる県外への情報発信にも取り組みます。
- 6 県民サービスの向上や効率的な行政運営を目指し、スマート自治体への転換及び業務の効率化に取り組むとともに、コロナ禍における行政の継続のため、職員のテレワーク環境構築を推進します。
- 7 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、企業との連携強化・大学の競争力向上に向けた教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 8 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。

主な計上事業

- 大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内産業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備

▶県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備事業費（学事振興課）：

1,070,083千円

- 職位職責に応じた階層別研修に加えて、デジタル化への対応や職員のネットワーク力強化につながる実践的な研修等を実施することにより、時代の変化に対応し挑戦していく職員を育成

▶人材育成推進費（人事課）：69,427千円

- ICT活用など新しい時代の教育への対応、地域に根付いたふるさと教育の実践など、学校の魅力の向上や生徒の能力を伸ばす私立学校の取組を支援

▶私立学校よかところ推進プロジェクト事業費（学事振興課）：25,500千円

- コロナ禍に対応するため、職員がテレワーク可能な環境を整備

▶情報基盤整備費（情報システム課）：11,763千円

【地域振興部】

基本方針

令和3年度は、「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念とする新たな総合計画や「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、Uターン施策やしまの活性化策をはじめ、人口減少対策の一層の充実と強化に取り組みます。

また、新幹線の開業に向けた分野横断的な連携体制の強化等による交流人口の創出・拡大に向けた取組や県庁舎跡地活用などを推進するほか、新型コロナウイルス感染症拡大による社会環境等の変化への対応にも取り組んでまいります。

- 1 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や受入体制の構築による誘客促進、周遊のための交通対策の取組等に加え、持続可能な公共交通ネットワークの確保に向けた地域公共交通の再編を促すとともに、長崎空港24時間化を目指して航空会社への路線誘致を強化します。
- 2 「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを実施するとともに、デジタル化への対応も図りながら、若い世代をターゲットとした就職支援の強化や効果的な情報発信に取り組みます。また、地域住民主体による集落維持の仕組みづくりに向け、地域を担う人材育成にも努めながら、市町の集落維持・活性化の取組を支援します。
- 3 新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部の若い世代を中心に、地方への関心が高まっており、地方への新たな人の流れが拡大していくことが期待されることから、リモートワークやワーケーションの受入促進に取り組むなど、地域との継続的で多様な関わりを持つ関係人口を創出・拡大します。
- 4 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の確保、交流人口の拡大、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消など、市町と一体となり、しまの人口減少対策を強化します。

主な計上事業

- 新幹線開業効果を最大限に高めるため、官民一体となった連携体制や県民の気運醸成の取組を強化し、関西、中国地方等における広報プロモーションや来県者の受入体制構築による誘客を促進するとともに、県内周遊のための交通対策等を推進

➢（拡）新幹線開業対策事業費（新幹線対策課）：107,885千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- AI技術やLINEの活用など移住施策のデジタル化を図りながら「ながさき移住サポートセンター」を核として、オンライン相談会・セミナーの展開や就職支援、市町へのサポートなどの充実・強化を実施するとともに、「ながさき移住倶楽部」のリニューアルや日本橋長崎館を活用した移住情報発信に取り組むなど、移住者の裾野の拡大につながる効果的な情報発信策を展開

➤ (拡) ながさきUIターン促進事業費 (地域づくり推進課) : 65,492千円

➤ (拡) ながさき暮らし魅力発信事業費 (地域づくり推進課) : 18,818千円

- 都市部企業等のリモートワーク・ワーケーションの魅力的な受入態勢の構築や情報発信に取り組み、県内地域への企業・人材の誘致を展開

➤ (新) リモートワーク等受入促進事業費 (地域づくり推進課) : 21,151千円

- 国の政策パッケージ等を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業等にチャレンジする事業者を支援

➤ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費 (地域づくり推進課) : 217,787千円

- 持続可能な地域づくりに向けて、県内の先行事例を発信・展開するとともに、住民主体の集落維持への気運醸成を図り、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の取組を支援

➤ (拡) 集落維持対策推進費 (地域づくり推進課) : 20,759千円

- 有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業の活用事業者による島外からの人材確保を支援するとともに、市町による事業者の掘り起こしや人材確保のための先進的取組を促進

➤ (新) しまの雇用人材確保促進事業費 (地域づくり推進課) : 24,772千円

- しまの製品の振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを推進

➤ しまの製品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費 (地域づくり推進課) :
93,286千円

- 将来の24時間化を目指し、長崎空港の運用時間延長に向けた具体的な対策を推進し、空港の利用を促進し、地域活性化を図る

➤ 長崎空港24時間化推進事業費 (交通政策課) : 43,117千円

- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線等を早期に回復させるため、各航空会社等の利用促進事業を支援

➤ (拡) 県内空港活性化推進事業費 (交通政策課) : 100,554千円

- 県庁舎跡地における歴史を活かした賑わいの場の創出に向け、活用策の検討や先行的な賑わいづくり等を推進

➤ 跡地活用検討経費 (県庁舎跡地活用室) : 77,239千円

【文化観光国際部】

基本方針

令和3年度は、県政運営の新たな指針となる「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」がスタートすることから、文化・観光・国際・物産・スポーツ各部門の緊密な連携によりアフターコロナを見据えた“魅力ある観光まちづくり”を推進するとともに、2つの世界遺産をはじめとする本県の多様で魅力ある地域資源の価値を積極的に発信し、歴史文化やスポーツを活かした交流促進やブランド力の強化によって、県内外からの観光客や観光消費額の増加、県産品の販路拡大など実需の創出に取り組んでまいります。

1. 各地域における新たなプロジェクトの進展に合わせて、本県を訪れる多くの方々に“感動”を持ち帰っていただきリピーター確保に結び付けるため、これまで以上に食の充実、訪れてみたいくなる体験メニューの開発やスポーツツーリズムの促進等に取り組み、本県ならではの「魅力ある観光まちづくり」を推進します。
2. 令和7年の国民文化祭の開催を見据えて、文化観光推進法の積極的な活用や、若者・関係人口と地域が一緒になって企画・運営する地域芸術祭の開催促進などにより、文化活動の活性化や文化資源の磨き上げを図るとともに、本県の特色ある歴史・文化をテーマに県内を巡る新たな観光スタイルを構築し、コロナ後の国内旅行需要やインバウンド需要に対応します。
3. インバウンドは、デジタル化やコロナ収束後の個人旅行化の進展を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーション等の情報発信を強化するとともに、観光素材や受入環境の外国人対応等に取り組みます。また、国際定期航空路線やクルーズ客船の運航再開後の利用促進に取り組むことで、インバウンドの受入拡大を推進します。

主な計上事業

- 地域の関係者が一丸となった訴求効果の高い新たな滞在型コンテンツ造成など、観光まちづくりを効果的に進めるための人的支援や21世紀まちづくり推進総合補助金による支援の拡大

➤（拡）21世紀まちづくり推進総合支援事業費（観光振興課）：221,469千円

- 佐賀・長崎デスティネーションキャンペーンの令和4年秋開催に向けて、推進体制を構築するとともに誘客宣伝や受入環境整備を行うことで、新幹線開業効果を県内各地へ波及・拡大

➤（新）JRデスティネーションキャンペーン推進事業費（観光振興課）：25,000千円

- 2040年問題も視野に入れながら、高齢者や障害者等の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築

➤ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費（観光振興課）：17,703千円

- 令和7年の国民文化祭の開催を見据えて、文化観光推進法に基づく国の補助金等を活用することにより、博物館等の文化観光拠点施設の機能強化及び観光施設等との連携による周遊を促進

➤（新）長崎県文化観光推進事業費（文化振興課）：45,427千円

- 東京藝大等と連携し、地域芸術祭を開催することにより交流人口の拡大と人材育成を図るとともに、若者・関係人口が参画する地域芸術祭の活動を通じて文化芸術による地域づくりを推進

➤（拡）若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費（文化振興課）：

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 個人旅行化やデジタル化の進展を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーションやメディア・旅行社と連携した現地プロモーション等を戦略的に実施

➤インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費（国際観光振興室）：59,302千円

- コロナ後の旅行ニーズの変化や個人旅行化を踏まえた「新しい旅」などを旅行会社や個人に提案するため、現地セールスや商談会、観光展に出展するとともに、九州観光推進機構や他県との広域連携の推進によりインバウンド需要を創出

➤インバウンド需要創出拡大事業費（国際観光振興室）：46,250千円

- 県産品のブランド化を推進するため、首都圏等県外消費地を中心に供給されてきた県産食材の県内飲食店での利用を促進するなど、県内消費者や観光客への「食」としての情報発信を実施

➤（新）地元シェフと連携した長崎県産食材利用促進による「食」の情報発信事業費

（物産ブランド推進課）：7,024千円

➤（新）長崎県産酒と地魚「手軽に堪能」事業費（物産ブランド推進課）：7,020千円

- アンテナショップ「日本橋 長崎館」を首都圏の情報発信・受信の拠点として、物産・観光を主とした本県全般の魅力の発信や首都圏の消費者ニーズ等を把握し、魅力ある商品づくりのため県内事業者へフィードバック等を実施

➤情報発信拠点企画運営事業費（物産ブランド推進課）：115,242千円

- 海外ネットワークを有する民間事業者を活用した海外での営業活動・市場調査の実施やオンラインによる商談会の開催など、コロナ禍における県産品の輸出を促進

➤（新）長崎県産品輸出促進支援事業費（物産ブランド推進課）：8,985千円

- 地域の自然環境を活かしたアウトドアツーリズムとして、県内のサイクルツーリズム推進や本明川におけるボート練習の合宿拠点化に向けた誘致活動等を実施

➤（新）アウトドアスポーツ推進事業費（スポーツ振興課）：4,015千円

- 「V・ファーレン長崎」とBリーグ参入を目指す「長崎ヴェルカ」の活動を支援するため、ホームゲームでのイベントを開催するとともに、交流人口の拡大等に向けて、「V・ファーレン長崎」の試合に県外からアウェイ客を呼び込むために、相手チーム本拠地でのPR等を実施

➤（拡）プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費（スポーツ振興課）：

22,691千円

- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録3周年事業として、世界遺産の情報発信や意識醸成を図るイベント等を実施

➤（拡）世界遺産周年記念事業費（世界遺産課）：4,454千円

- 「世界遺産などを歩いて巡るルート」の定着化に向けたサイン整備や情報発信を実施

➤（拡）世界遺産などを歩いて巡るルートづくり事業費（世界遺産課）：25,000千円

- 上海市及び湖北省との友好交流関係樹立から節目の年を迎えるにあたり、各種記念行事の実施により人脈ネットワークの強化と本県の認知度を向上

➤（新）中国友好都市周年記念事業費（国際課）：11,797千円

【県民生活環境部】

基本方針

令和3年度は、新たに「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」がスタートすることから、基本理念のもと、県民の皆様と共に新たな時代を生き抜いていく力強い長崎県をめざし、次の施策に重点的に取り組みます。

1 「地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る」ため、国立公園やジオパーク等の豊かな自然資源を活かした地域づくりを推進し、雲仙温泉地域の滞在環境の上質化につながる施設の整備に取り組みます。

2 「若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る」ため、男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会を目指し、若い女性の視点を取り入れたまちづくり等の支援に取り組みます。また、いつまでも健康で活躍できる社会の実現に向けて、各地域での食育の取組活動を支援するほか、若い世代が抱える朝食欠食等の課題改善に取り組みます。

3 「みんなで支えあう地域を創る」ため、多様な主体による連携・協働を一層推進するとともに、地域で活躍するNPOと若者との交流促進によるNPOの組織強化に取り組みます。また、人権・同和問題に対する正しい知識と認識を深めるため教育・啓発に取り組みます。

4 「安全安心で快適な地域を創る」ため、県民の規範意識の高揚と自主防犯活動の活性化をはじめ、高齢者の交通事故防止対策等の充実強化を図ることにより、犯罪や交通事故のない安全な地域づくりを推進します。また、ごみのない資源循環型の社会づくりを目指し、廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進するとともに、プラスチックごみ等の海岸漂着物の回収処理及び陸域から海洋へのごみの流出対策に取り組みます。さらに、気候変動に関する国内外の動向を踏まえ、県民、事業者、行政が連携・協力し地球温暖化対策を実践し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて取り組みます。

5 移住対策をはじめ各種施策の推進とEBPM(証拠に基づく政策立案)の定着につなげるため、県内全市町別の移動理由の把握等を行い、人口減少対策の効果的な施策立案の支援等に取り組みます。

主な計上事業

- 国立公園やジオパーク等の豊かな自然資源を活かした地域づくりを推進するため、雲仙温泉地域の滞在環境の上質化につながる施設の整備を実施

➢ (拡) 国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業費(自然環境課)：

105,041千円

- 男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会を目指し、企業経営者等の意識の醸成、女性活躍の見える化や若い女性の視点を取り入れたまちづくり等への支援

➢ (新) 女性が活躍できる環境づくり事業費(男女参画・女性活躍推進室)：17,672千円

➢ (新) 女性の未来参画推進事業費(男女参画・女性活躍推進室)：3,260千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 若者の地元への愛着を深めてもらうとともに、NPOの組織課題である後継者の育成・確保につなげるため、若者がNPO活動を知り、出会い、NPOと交流する機会を創出

➤（新）「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費（県民生活環境課）：2,312千円

- さらなる移住促進など人口減少対策の効果的な施策立案や効果測定のため、市町と連携し県内全市町で転出入理由等の窓口アンケートを実施。市町別の移動理由を随時把握し、市町と共有するとともに、分析事例の提案等、分析支援を実施

➤（新）移動理由調査事業費（統計課）：5,191千円

- 各地域での食育の取組活動を支援するほか、学生食育ボランティアを育成・活用し、若い世代が抱える朝食欠食等の課題改善のための取組を推進

➤（新）長崎食育推進事業費（食品安全・消費生活課）：8,738千円

- 人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため、あらゆる場や機会をとらえた教育・啓発を推進するとともに、地域における人権・同和教育指導者の養成及び活動の活性化を図る研修を実施

➤（拡）社会人権・同和教育推進費（人権・同和対策課）：9,440千円

- 県民や観光客が安心を実感できる社会づくりを推進するため、自主防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化対策を推進するとともに、犯罪被害者等支援体制の充実や犯罪被害者等に対する二次被害の防止のための広報・啓発を実施

➤（新）防犯まちづくり推進事業費（交通・地域安全課）：3,958千円

➤（新）犯罪被害者等支援推進事業費（交通・地域安全課）：11,765千円

- 高齢者が安心して暮らせる交通社会づくりを目指し、安全運転サポート車等の普及啓発や参加・体験型の交通安全教育を実施

➤（新）高齢者交通事故防止対策事業費（交通・地域安全課）：2,897千円

- 環境への負荷を低減し、ごみのない資源循環型の社会づくりを目指し、廃棄物の発生抑制、リサイクル等を推進するとともに、近年頻発する災害に伴う災害廃棄物の処理に係る実践的な研修会を実施

➤（新）4R・ゴミゼロ推進事業費（資源循環推進課）：4,945千円

- プラスチックごみなどの海岸漂着物等の効率的・効果的な回収処理を実施するとともに、多様な主体との連携により陸域から海洋へのごみの流出対策を実施

➤（新）海岸環境保全対策推進事業費（資源循環推進課）：635,381千円

- 環境と経済成長との好循環による持続可能な脱炭素社会の実現に向け、県民、事業者、行政等が連携・協力し、地球温暖化防止活動を実践するとともに、気候変動による影響を予防・軽減するための適応策を推進

➤（新）地球温暖化（気候変動）対策推進事業費（地域環境課）：23,517千円

【福祉保健部】

基本方針

令和3年度は、「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」のもと、県民の皆様が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域共生社会の実現を目指し、地域医療介護総合確保基金等も活用し、以下のとおり各種施策を推進します。

- 1 全国よりも早く進行する人口減少と高齢化に対応するため、医療、介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の確保・育成に取り組みます。
- 2 人生100年時代を迎える中、県民誰もがより長く元気に活躍できる県づくりのため、健康長寿日本一を目指した健康づくり対策やがん対策などに取り組みます。
- 3 県民の健康や安全・安心の確保のため医療提供体制の充実に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの早期構築・充実に図り、認知症施策の推進や障害者(児)、生活困窮者など社会的配慮が必要な方々に対する支援の充実に取り組みます。

主な計上事業

- 新たな介護人材を確保するため、介護従事者の多様な働き方(兼業・副業・ワークシェア等)を推進し、「介護」の職場体験等の事業や外国人材の確保・定着を促進するため、事業所とのマッチングを支援
 - (新)介護現場における多様な働き方導入推進事業費(長寿社会課): 8,004千円
 - (新)介護人材新規参入促進強化事業費(長寿社会課): 15,834千円
 - 外国人介護人材確保・受入促進事業費(長寿社会課): 33,999千円
- 介護職員の育成や利用者サービスの向上に取り組む事業所を県が認証する制度の創設に向けた検証や、離職防止・定着促進につながる労働環境・処遇の改善に関する取組を実施
 - (新)介護事業所認証評価制度推進事業費(長寿社会課): 2,641千円
 - (新)介護職員等労働環境改善支援事業費(長寿社会課): 5,212千円
- 地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めるため、勤務環境改善に総合的に取り組む医療機関に対する支援を実施
 - 医療勤務環境改善支援センター事業費(医療人材対策室): 47,744千円
- 県内医療機関への看護師の就業促進を図るためのセミナーや合同就職説明会を実施するとともに看護師等養成所の安定的運営を図るため、養成所の運営に係る経費を支援
 - (拡)看護職員合同就職説明会開催事業費(医療人材対策室): 2,162千円
 - (拡)看護師等養成事業費(医療人材対策室): 152,780千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 県民の健康寿命の延伸に向け、働き世代を主なターゲットにした運動の習慣化を図るため、ながさき3MYチャレンジの実践普及(野菜&運動)や食生活改善及び口腔機能の維持増進を図り、オーラルフレイル対策につなげ、全身の健康づくりの促進並びにICTを活用した特定健康診査受診率向上など県が市町における保健事業を支援するため効率的な予防・健康づくりに関する事業の実施

- (拡)健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費(国保・健康増進課):16,900千円
- (新)健康長寿のための口腔機能維持増進事業費(国保・健康増進課):7,330千円
- (拡)保健事業費(国保・健康増進課):152,186千円

- がんの早期発見・早期治療や、ゲノム医療等への対策を行うことによりがんを克服し、がんとともに生きる社会を実現するとともに、がん罹患に伴う身体的・精神的・社会的苦痛の軽減への取組を実施

- (新)がんとともに生きる事業費(医療政策課):69,592千円

- 地域包括ケアシステムの構築・充実を図るため、市町職員を対象に、介護予防のコーディネーターとしての役割を発揮し、効果的な介護予防・自立支援につなげることができる人材養成及び優れた介護サービスを提供し、要介護度改善や自立支援に成果を上げた介護事業所の評価・表彰やサロンインストラクター養成を実施

- (新)介護予防・自立支援推進事業費(長寿社会課):18,810千円

- 認知症施策推進大綱に基づき、認知症の正しい知識や理解の促進並びに市町事業の支援を通じた認知症の人や家族の生活支援体制の強化及び多職種連携による地域における在宅歯科医療体制づくり、医療機関や介護施設等に勤務する看護師に対する適切な認知症ケアのための研修事業の実施

- (拡)認知症サポートセンター事業費(長寿社会課):9,174千円
- (新)在宅歯科医療推進事業費(長寿社会課):1,633千円
- (拡)看護師の認知症対応力・実践力向上研修事業費(長寿社会課):2,996千円

- 在宅で療養を行う医療的ケア児やその家族の地域での生活を支えるため実態調査を行うとともに、地域における支援体制を構築

- (拡)医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業費(障害福祉課):3,896千円

- 生活困窮者の相談支援とともにひきこもり等複合的な課題を抱える相談者に対応するため、自立相談支援機関等にアウトリーチ支援員を配置し、丁寧な支援を実施

- (拡)生活困窮者自立相談支援事業費(福祉保健課):62,519千円

- 高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設退所者等への支援に加え、刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対して釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援を実施

- (拡)地域生活定着支援センター運営委託事業費(福祉保健課):43,907千円

【こども政策局】

基本方針

新たに策定する「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の基本理念のもと、「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じられる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

また、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の気運醸成、結婚を希望する独身者に対する婚活支援や、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援により、県政の最重要課題である人口減少対策を推進することとしており、令和3年度は以下の事業に重点的に取り組みます。

- 1 結婚・子育てに関する気運醸成や意識醸成のため、市町、企業・団体等と連携し、結婚支援の応援者の拡大を図るとともに、ターゲットを明確化した情報発信や、ライフデザインに関する若年層の意識啓発などに取り組みます。
- 2 結婚の希望をかなえるため、市町、企業・団体等と連携した婚活支援の取組をさらに活性化させます。
- 3 妊娠・出産の希望をかなえるため、国と連携した不妊治療費助成の実施に合わせて、不妊に関する正しい知識の啓発や相談体制の充実に取り組みます。
- 4 安心して子育てができる環境づくりのため、保育士の人材確保に向けた潜在保育士の掘り起こし、新卒保育士の県内定着、保育士の離職防止対策に取り組みます。

主な計上事業

- 県・市町連携の下、結婚支援、子育て支援、地域づくり等のネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を促進するとともに、効果的な情報発信による結婚・子育て応援の気運醸成や若年層へのライフデザインセミナー等による意識醸成などを推進

▶（新）未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費（こども未来課）
：45,070千円

- 会員獲得による成婚数の増加に向け、会員制データマッチング「お見合いシステム」及び気軽な出会いの機会を提供する企業間交流事業について、自宅閲覧機能の充実、グループ登録の運用の改善などにより、新しい生活様式への対応や利便性の向上を推進するとともに、各種結婚支援事業の活性化及び事業間の更なる相乗効果を図るため、市町や関係団体との連携を一層強化

▶ながさきで家族になろう事業費（こども未来課）：40,880千円

- 国と連携した不妊治療費助成の実施に合わせて、早期の検査や治療につながるような不妊に関する知識や制度の周知など不妊に悩む方への支援を強化

▶特定不妊治療費助成事業費（こども家庭課）：258,754千円

- 潜在保育士向け求人・求職サイト「保いっぷ」を活用した再就職支援を強化するとともに、新卒保育士の県内定着の促進と保育士離職防止対策を推進

▶保育士人材確保等事業費（こども未来課）：33,206千円

【産業労働部】

基本方針

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に定める方向性を踏まえ、総合計画の部門別計画として策定する「ながさき産業振興プラン2025」に掲げる以下の方向性に則り、各種産業支援機関や地元金融機関、市町等との連携を進め、新たな時代に向けた取組をスタートさせます。

- 1 進化に挑戦する～危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化～
危機的な状況を打開する事業継続の支援
デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
多様なイノベーションを創出する環境づくり
- 2 人が未来を創る～若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成～
将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
外国人材の活用による産業、地域の活性化
- 3 地力を高める～力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造～
成長分野の新産業創出・育成
スタートアップの創出
製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進
戦略的、効果的な企業誘致の推進

主な計上事業

- 県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援

➤ (新) 県内中小企業DX促進事業費(新産業創造課)：91,201千円

- 次の基幹産業を育てるため、県内の中小製造業企業が企業間連携により取り組む設備投資や研究開発などを支援

➤ (新) 成長産業サプライチェーン強化支援事業費(企業振興課)：280,556千円

- 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施

➤ 長崎県航空機クラスター強化推進事業費(企業振興課)：174,499千円

- 海洋エネルギー関連産業において分野ごとの中核企業と共同受注体制構築、アンカー企業を中心としたサプライチェーン形成及び専門人材の育成

➤ (拡) 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費(新産業創造課)：38,482千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 高度専門人材の育成及び県内大学や誘致IT企業等との連携により、県内情報関連企業の新事業展開、高付加価値サービスの提供、企業規模の拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進

➤（新）先端情報関連産業強化事業費（新産業創造課）：118,970千円

- CO-DEJIMAの運営体制を拡充し、スタートアップ等支援の強化を図り、新規ビジネスの取組を促進させるための支援を実施

➤（新）長崎県スタートアップ強化支援事業費（新産業創造課）：21,453千円

- 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、新事業展開や新分野進出等を図る県内中小事業者の事業承継や規模拡大等の取組を支援

➤（新）経営基盤強化事業費（経営支援課）：233,242千円

- サービス産業事業者が、生産性向上・処遇改善など経営体質の強化に取り組み、若年層や女性から「選ばれる企業」となるための組織・経営に係る大胆な変革を支援

➤（新）サービス産業経営体質強化事業費（経営支援課）：227,228千円

- 県外大学進学者に対し、大手ナビサイトを活用してオンライン企業説明会などの県内就職に関する情報をダイレクトに提供することなどにより、Uターン就職を促進

➤（拡）県外進学者Uターン就職促進事業費（若者定着課）：33,650千円

- 都市部からのUIターン促進のためのオンライン企業面談会の開催や、年間を通じた県内企業の求人情報の都市部への発信により、県外求職者とのマッチングを強化し、県内企業の人材確保を後押し

➤（拡）長崎で輝く！人材マッチング事業費（雇用労働政策課）：113,606千円

- 若手社員の早期離職防止を目的としたオンラインによる新人研修等を実施

➤（新）新時代の若手人材定着・育成促進事業費（雇用労働政策課）：25,011千円

- 成長産業における人材確保・育成を支援し、働き手の県内定着を促進するため、OJT研修等の必要経費を補助

➤（新）成長分野人材確保・育成事業費（雇用労働政策課）：58,285千円

- 外国人技能実習生の受入れを進める県内監理団体が実施する日本語研修への支援等、魅力的な受入態勢整備等を実施

➤（拡）外国人材受入促進事業費（雇用労働政策課）：15,314千円

【水産部】

基本方針

令和3年度は、新たに策定される「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」および本年度から始まった「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域に密着した産業の担い手の確保・育成、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備、養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化、地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくりなど総合的に推進します。

また、総合計画のアクションプランとして策定予定の「長崎県水産業振興基本計画(案)」においては「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念として、下記6項目の基本目標を掲げ各種施策に取り組むこととしております。

特に、計画のスタート年となる令和3年度は、漁村の暮らしや漁業の魅力を漁村自ら発信して漁村に人を呼び込む仕組づくりや、収益性の高いスマートな経営モデルの確立、新幹線開業を見据えた県産水産物の消費拡大、国の水産政策の改革に沿った水産資源の管理と利用を図るための漁業者の取組支援、藻場回復のための母藻供給体制の実証などに取り組みます。

- 1 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 2 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 3 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり
- 4 養殖業の成長産業化
- 5 県産水産物の国内外での販売力強化
- 6 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

主な計上事業

- 漁村の暮らしや漁業の魅力を漁村が自ら発信していく仕組を構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目のない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進

➤（新）ひとが創る持続可能な漁村推進事業費（水産経営課）：79,304千円

- 収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進めるとともに、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援し、漁業者の所得向上と地域の生産基盤の強化を併せて支援

➤（新）持続可能な新水産業創造事業費（水産経営課）：91,500千円

- 収益性の高いスマートな経営モデルの確立のために関係機関が連携して経営指導を行うとともに、最先端の漁労技術やICTを使用した漁労機器の活用にかかる学習の機会を提供しながら、地域を担う中核的な漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進

➤（新）スマート水産業推進事業費（水産経営課）：12,755千円

- 県産水産物の販路の拡大を図るため、水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援

➤（新）県産水産物国内販売強化事業費（水産加工流通課）：34,110千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 県産水産物の消費拡大を図るため、長崎俵物と長崎県の魚愛用店の販促・PR等を実施
 - (新)長崎海の恵み消費拡大事業費(水産加工流通課) : 20,521千円
 - 国の水産政策の改革に沿った水産資源の管理と利用を図るために、漁業者が資源管理目標の設定と検証・目標達成のために実施する取組に対して支援
 - (新)新たな資源管理推進事業費(漁業振興課) : 10,886千円
 - 漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術の普及啓発や母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動等を支援
 - (新)藻場回復対策推進事業費(漁港漁場課) : 74,927千円
 - 定置網漁業経営体が行う大型台風や急潮等の気象変化に備えた漁具の改良等に対する支援を通して関係機関と連携しながらモデル実証や経営モデルの確立を推進
 - 定置網漁業育成強化事業費(水産経営課) : 69,009千円
 - 漁村の中核組織である漁協が、経営の安定と組織・機能の強化を図るため、漁協合併に取り組む際、実効性のある合併計画策定と、経営不振漁協が財務改善のため行なう経営診断へ支援
 - 地域を担う漁協機能強化支援事業費(漁政課) : 4,237千円
 - 輸出など新たな需要に対応した養殖適地の確保などの国支援事業と連携した支援により、漁場再編新規参入 産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を推進し、水域の適切かつ有効活用及び産出額を増大させ、養殖業者の所得を向上
 - 成長産業化のための養殖産地育成事業費(水産加工流通課) : 23,081千円
 - 海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、輸送ルートの開拓を推進
 - 長崎産水産物輸出倍増事業費(水産加工流通課) : 66,767千円
 - 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援
 - 離島漁業再生支援事業費(漁政課) : 1,040,954千円
- 【公共事業】
- 国産水産物の衛生管理や安定供給のための漁場整備など基盤強化対策を推進
 - 長崎漁港水産流通基盤整備費(漁港漁場課) : 3,513,000千円

【農林部】

基本方針

新たに策定する「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」及び「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、次代につなげる活力ある農林業産地の振興を図る「産地対策」と多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化を図る「集落対策」を車の両輪として施策を展開します。

1 スマート農林業技術等による生産性向上

米や野菜、果樹、畜産、木材などの産地・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、離島や中山間地域を多く有する本県の地域特性に合わせたロボットやAI・ICT等のスマート農林業技術の導入等により、生産性の高い農林業産地を育成します。

2 県産農産物の流通・販売対策の強化

県産農産物の販路多角化のための県内流通の強化、長崎四季畑の商品特性に応じた販路拡大、しまの産品振興や新幹線開業等に対応した商品開発、輸出先国の規制等に対応した産地づくり、輸出先の新規開拓等を推進します。

3 人・農地・産地プランに基づく担い手の育成と生産基盤の強化

新規就農・就業者、認定農業者、集落営農組織などの担い手の育成・確保、外国人材の活用や農福連携の拡大、空きハウス等の新規就農者への継承を進めるとともに、人・農地プランに作付計画を連動させ、担い手への農地の集積・集約化と生産基盤の整備、園芸作物の導入等を推進します。

4 農山村集落への移住・定住と関係人口の拡大

農山村集落の魅力の磨き上げと発信、お試し移住、農地付住居の紹介等により移住・定住を促進するとともに、都市住民との協働等による多面的機能の維持と関係人口の拡大、鳥獣害対策や防災対策による暮らしやすい集落づくりを進めます。

5 農山村で稼ぐ仕組みづくり

地域の「顔」となる産品づくりに向けた地域資源の発掘や新規品目の導入及び商品化の検討、直売所の機能強化や農泊の開業促進など地域ビジネスの創出・展開、中山間地域における営農組織の育成等を推進します。

主な計上事業

- 第3期ながさき農林業・農山村活性化計画(案)に基づき「次代につなげる活力ある農林業の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産施設や農業用機械の整備を支援

➤ (新) ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費(農政課)：165,397千円

- 園芸産出額1,000億円の達成に向け、中山間地域や離島、多品目経営等に対応したながさき型スマート農業技術の確立や生産基盤の整備・強靱化等による生産性の高い産地を育成

➤ (新) ながさき型スマート産地確立支援事業費(農産園芸課)：101,129千円

- 農山村集落の顔となる産品づくりに向け、地域資源の発掘や栽培実証・加工品開発等の取組を支援し、特産物の経営収支シミュレーターや栽培技術の学習コンテンツ等を作成

➤ (拡) 農山村地域力向上支援事業費(農山村対策室)：34,316千円

- 新規就農希望者を呼び込み、育成するため、オンライン就農相談や技術習得研修、空きハウスのあっせん等による初期投資の軽減等の取組を推進

➤ (新) 新規就農者確保対策費(農業経営課)：49,980千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 県内の繁殖雌牛から生産される長崎和牛の子牛生産段階からの改良を進めるため、消費者ニーズに対応した産肉能力を持つ繁殖雌牛を短期間に選抜するゲノミック評価を実施
 - (新) 次世代高能力雌牛群整備促進事業費(畜産課)：39,609千円
- 水田において、収益性の高い園芸作物の導入を進めるため、担い手の園芸作物の作付意向、団地化に向けた地域の話し合い等の推進により産地拡大に向けた生産体制の構築を支援
 - (新) 水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費(農産園芸課)：15,915千円
- Society5.0における農業の展開及び農山村集落の維持・活性化に対応した研究開発人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員の派遣、研究者間のネットワーク構築等を推進
 - (新) 農業技術開発人材創造力強化事業費(農政課)：1,618千円
- コロナ禍にも対応し、高品質県産農産物の販路を多角化するため、県内量販店等での販売実証を実施し、分析結果を基に、消費者ニーズに対応した県内流通の強化を推進
 - (拡) 長崎農産物商品力強化事業費(農産加工流通課)：39,020千円
- 認定農業者の確保・育成や農業者の所得向上、人・農地プランの実現に向け、各市町の支援員活動を支援するとともに、農業者の経営改善のための研修等を支援
 - (新) ながさきの農業担い手育成支援事業費(農業経営課)：23,393千円
- 水田フル活用による所得向上に向け、防除用ドローンの操作技術の習得、農機の直進アシスト装置等の導入、水稻高温耐性優良品種、ちゃんぼん麵用小麦等の生産拡大を支援
 - (新) ながさき水田農業生産強化支援事業費(農産園芸課)：14,099千円
- 捕獲情報等を一元管理・見える化し、市町による戦略的被害防止対策を推進するとともに、捕獲従事者と市町の業務効率化を図るため、鳥獣対策情報の電子マップ(捕獲情報アプリ)の導入を支援
 - (拡) 鳥獣害に強い地域づくり推進事業費(農山村対策室)：1,046,097千円
- 農作業受託や集落営農の組織化に向けた研修会の開催やアドバイザー派遣、組織のステップアップに向けた経営改善支援などにより産地と地域を支える集落営農を育成
 - (新) 産地と地域を支える集落営農育成推進事業費(農産園芸課)：17,789千円
- 本県農産物の魅力を活かした商工業との連携体構築を促進するとともに、しまの産品振興等県の施策方向に沿った商品開発などに取り組む連携体に対し、生産から販売までの課題解決を支援
 - (新) 地域発「農・食」連携推進事業費(農産加工流通課)：11,955千円
- クラウド型森林GISを構築し、地籍や森林所有者の意向等を関係機関で共有することにより、森林整備に必要な調査を効率化し、新たな森林管理システムを推進
 - (拡) 森林環境譲与税事業費(林政課)：96,500千円
- 女性が輝く産地・集落づくりと女性就農者等の育成に向け、地域の潜在的「農業女子」のリストアップ、ライフプラン作成、交流活動を推進
 - (新) 次世代農業女子発見・育成事業費(農政課)：1,321千円
- 人・農地・産地プランの策定・実現を進めるため、荒廃農地の解消等による農地の維持・保全や担い手への農地集積・集約化を支援
 - (拡) 農地集積・集約化総合整備事業費(農地利活用推進室)：10,984千円

【土木部】

基本方針

新たにスタートする「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の基本理念のもと、本県の課題である「人口減少」、「県民所得の低迷」、「頻発化・激甚化する自然災害」を克服し、持続可能な活力ある地域を形成するため、県内産業や暮らしを下支えする基盤の整備、充実を図るとともに、災害に強い強靱な県土づくりを推進します。

特に県政の最重要課題である人口減少対策として、「交通ネットワークの形成」、「防災・減災対策」、「インフラの老朽化対策」、「建設業における担い手の確保・育成」を重点的に推進します。

1 交流人口の拡大や地域・産業の活性化のため、交通ネットワークの形成や個性あるまちづくりなど、生活・産業基盤の整備を推進します。

2 頻発化・激甚化する地震・大雨・台風・高潮などから県民の生命と財産を守るため、自然災害に備えた施設整備や防災情報の高度化・共有体制の構築など、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進します。

3 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、維持管理計画に基づき計画的で適切な維持管理・更新を図り、戦略的なインフラ老朽化対策を推進します。

4 建設従事者の高齢化、若手入職者の減少に伴う担い手不足を解消するため、建設業の魅力発信や就労環境・処遇の改善につながる働き方改革、生産性向上などの取組を強化し、地域の守り手である建設業の担い手確保・育成を推進します。

主な計上事業

【公共事業】

● 交流人口の拡大や地域・産業の活性化のための交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

➤ 新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）	： 16,320,126千円
➤ 道路新設改良費（道路建設課）	： 13,089,991千円
➤ 島原道路整備費（道路建設課）	： 3,454,500千円
➤ 西彼杵道路整備費（道路建設課）	： 630,000千円
➤ 交通安全施設費（道路維持課）	： 2,632,022千円
➤ 電線共同溝整備費（道路維持課）	： 300,825千円
➤ 長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備費（港湾課）	： 1,343,475千円
➤ 厳原港厳原地区離島ターミナル整備費（港湾課）	： 404,250千円
➤ 市街地再開発費（住宅課）	： 187,115千円

【公共事業】

● 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命と財産を守るための防災・減災対策の推進

➤ 道路災害防除費（道路維持課）	：	655,497千円
➤ 総合流域防災事業費（河川課）	：	2,023,350千円
➤ 防波堤改良など安心・安全な港湾施設整備費（港湾課）	：	463,071千円
➤ 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）	：	2,289,000千円
➤ 耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）	：	15,362千円

【公共事業】

● インフラの老朽化による事故及びサービス低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新の推進

➤ 橋梁補修費（道路維持課）	：	2,094,382千円
➤ 舗装補修費（道路維持課）	：	565,671千円
➤ 港湾施設維持補修費（港湾課）	：	784,408千円
➤ 堰堤改良事業費（河川課）	：	1,243,935千円
➤ 特定構造物改築事業費（河川課）	：	60,900千円
➤ 公営住宅建設費（住宅課）	：	1,736,176千円
➤ 公園施設長寿命化対策事業費（道路維持課）	：	115,231千円

● 建設業における担い手の確保・育成に向けた取組

➤ 建設業PRビデオ制作事業費（建設企画課）	：	3,730千円
➤ 建設技術者雇用促進事業費（建設企画課）	：	559千円

● 健康でにぎわいのある都市・地域づくりの推進

➤（新）ウォーカブルなまちづくり推進事業費（都市政策課）	：	16,300千円
------------------------------	---	----------

● インフラ分野のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

➤（新）長崎県版インフラDX推進事業費（三次元データ活用推進）		
	（建設企画課）	：
		4,976千円

● 移住希望者のニーズに沿った住まいを提供する民間事業者等への支援による移住・定住施策の推進

➤ 移住者向け住宅確保加速化支援事業費（住宅課）	：	8,800千円
--------------------------	---	---------

【教育庁】

基本方針

新たな長崎県総合計画や「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を掲げた第三期長崎県教育振興基本計画に基づき、Society5.0時代を生きる子どもたちに対して、持続可能な社会の創り手として、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力を育成することを目指すとともに、教育を取り巻く環境が大きく変化中、様々な喫緊の教育課題や社会情勢に対応するため、次の施策に重点的に取り組みます。

- 1 AI・IoTなどの技術革新の急速な進展により、社会のあり方が大きく変わろうとしている中、新しい時代に対応した学校教育の実現に向けて、ICTを活用して指導する教員の指導力の向上や、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。
- 2 ふるさと長崎への愛着を持ち、地域社会や産業を支える人材を育成するため、キャリア教育及びふるさと教育を推進します。
- 3 新型コロナウイルス感染症による社会の混乱の中、命の尊さや個人の尊厳を重んじるとともに、社会の構成員として自覚と規範意識を高めるための教育を推進します。
- 4 子どもが健やかに成長できる家庭環境や地域をつくるため、県内全域で家庭教育の充実を図り、すべての子どもの豊かな成長を支える環境づくりを推進します。

主な計上事業

- Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させるための環境を整備

➤（新）教育の情報化推進プロジェクト事業費（高校教育課）：104,180千円

- 小中連携・中高連携の鍵を握る中学校英語教育の充実に焦点を当て、中学校教員の英語指導力の充実等を図る研修等を実施

➤（新）「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業費（義務教育課）：

1,978千円

- 市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことにより、ふるさとを担う実践力を育成

➤（新）ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費（義務教育課）：

4,717千円

- SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材を育成

➤（拡）長崎発 未来の創り手育成プラン事業費（高校教育課）：4,617千円

総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 義務教育の段階における教育を十分に受けていない者に対し、年齢や国籍を問わず教育の機会を確保するための夜間中学設置に向けた調査研究

➤（新）夜間中学設置調査研究事業費（高校教育課）：1,580千円

- 本県教育の充実を図るとともに本県へのUIターンを促進するため、他都道府県で活躍している小中学校の教職員を採用

➤（拡）教職員選考費（高校教育課）：2,684千円

- 命の尊さや家族の大切さについて生徒の意識向上のため、医師や助産師などの専門家を学校へ派遣

➤（新）長崎県学校保健専門医等派遣事業費（体育保健課）：2,258千円

- 海域における開発と埋蔵文化財保護の両立を図るため、水中文化遺産の把握・周知を行うとともに、水中文化遺産保護の担い手育成事業を実施

➤（新）水中文化遺産保存活用推進事業費（学芸文化課）：5,913千円

- 家庭教育支援を促進する地域人材の育成や様々な立場の参加者ニーズに対応した学習機会を提供することで、子どもが健やかに成長できる家庭環境や地域をつくるための施策を推進

➤（新）子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費（生涯学習課）：1,127千円

- 本県競技スポーツの普及・発展及び成年選手の県内定着を推進するため、アスリートと県内企業採用のマッチングを支援

➤（新）アスリート雇用支援事業費（体育保健課）：25,341千円

【警察本部】

基本方針

警察本部では、次期長崎県総合計画に掲げる目標の実現に向け、全ての人々が安全で安心して暮らし、滞在することができる地域の実現を目指すため、令和3年度については、下記の治安課題への対処を重点的に取り組みます。

1 佐世保警察署庁舎整備の推進

佐世保警察署は、県北地区最大規模の警察署ですが、同庁舎は築49年を迎え、県下で最も老朽化しているほか、耐震性の不足、駐車場を含めて狭隘化等の問題が生じていることから、早急な移転・建て替えに向け、PFI導入可能性調査を始めとした整備事業を推進します。

2 サイバー犯罪対策の強化

サイバー犯罪及びサイバー攻撃については、5Gを始めとするネットワーク技術の進歩やIoT機器の普及などにより、これまで以上に深刻化・多様化することが懸念され、一旦被害が発生すれば、当事者のみならず、多くの人や組織に影響を及ぼすことから、サイバーセキュリティ講話等を通じ、広く県民、企業などに対するセキュリティ意識の高揚に向けた情報発信及び広報活動を推進するとともに、サイバー空間の脅威に対処するための人材育成や解析機器等の整備を推進します。

3 特殊詐欺防止対策の更なる強化

悪質巧妙化している特殊詐欺の被害防止に向け、被疑者からの電話の遮断を図る自動通話(録音)警告機の設置推奨、特殊詐欺被害防止コールセンター事業による高齢者等への注意喚起、各種媒体を通じた予防に資する広報啓発活動等を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を強化して水際対策の徹底を図ります。

4 交通死亡事故抑止対策の推進

死亡事故の割合が他の世代と比較して相対的に高い傾向にある高齢運転者の加害事故や、死亡事故につながりやすい歩行者事故を防止するため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、安全運転相談等の総合的な交通安全対策を推進します。

主な計上事業

● 佐世保警察署庁舎の移転・建て替えに係るPFI導入可能性調査を実施

- (新) 佐世保警察署庁舎建替事業費：12,698千円

● 安全なサイバー空間(インターネット等仮想空間)の構築に向けた対策を推進するため、産学官で協働した広報啓発活動及び組織基盤の強化を図るための解析機器等の整備・人材育成を推進

- サイバー犯罪対策推進事業費：16,152千円

● 地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化・多様化している特殊詐欺防止対策を推進

- 地域安全活動推進事業費：22,641千円

● 県民の交通安全意識の高揚を図り、交通死亡事故を抑止するため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、安全運転相談等を推進

- 交通安全推進事業費：27,056千円
- 運転免許行政の推進事業費：848,628千円